

第3章

中国の国際政治観の枠組み（1956～78年）試論

第1節 研究対象

1. 国際政治観の定義

国際政治観とは一口でいうと、国際政治に対する見方、考え方のことである。岡部達味(敬称略, 以下同じ)がこの言葉に与えた定義は、「国際関係, 国際政治の基本性格をどういうものとして考えるかという認識」⁽¹⁾となっている。この定義は共通性, 普遍性をかなり注意して出されたものだろう。しかし, 中国の学者が「国際政治観」を言うとき頭に浮かぶイメージは, これと重なる部分と, 違う部分の両方があることを指摘しておきたい。

中国のある国際政治教科書は, 次のように述べている。

「国内外の国際政治学者の近年来の研究と見方を総合して, 我々は国際政治に関する定義を次のように表現することができる。国際政治はつまり, ある種の, 絶えず運動状態にある, 国際的範囲における複雑な社会現象である」⁽²⁾。

ここでは「国際政治観」に対してではなく, 「国際政治」に対して定義を下しているので, 簡単に岡部の定義とは比較できない。だが, この定義から, 国際政治観に関する中国人の思考法をある程度知ることができる。すなわち, 岡部の定義は「国際関係, 国際政治の基本性格を考える」としているのに対し, 中国の学者のイメージする範囲はもっと広い。中国人の国際政治観は,

国際関係、国際政治だけをみているのではない。社会現象として、言い換えれば、人類社会の発展のなかの一幕として国際政治の動きを眺めようとしているところに特徴がある。同じ「国際政治観」という言葉に対しても、中国と西側の学者との間に解釈の差がある。このような基本概念上の違いもよく注意して、本論に入りたい。

2. 「中国の国際政治観」の研究範囲

中国の国際政治観といえば、当然、アメリカ、日本など他の国の国際政治観に相對するものを指す。アメリカ、日本など西側諸国の政府、与党にもそれぞれの時期に、ある種の主導的な国際政治認識が存在しているはずである。しかし、比較政治の角度からみると、概念上、両者の間に少なくとも三つの相違がある。①西側のそれは必ずしもある特定の理論、学派に長期的に頼っているのではない。たとえば、1940年代後半から50年代にかけて、アメリカ政府は「トルーマン主義」の2大陣営論の上に立って国際政治観を展開していたが、60年代末からはキッシンジャーのパワー均衡論に基づく「5大パワー中心」の国際政治観に切り替えていた。それに対し、中国の国際政治観は、共産党の長期執政のもとで、マルクス主義という特定のイデオロギーに基づいて展開され、それ以外のすべての理論、学派を排斥し、2、30年一貫して継続した(少なくとも中国自身はそう思う)ものである。②西側諸国の国際政治観には、政府や与党が決める固定した「枠組み」のようなものは存在しないが、中国のそれには存在する。③西側諸国の国際政治観は主に、直接外交政策を指導する背景として形成されるのに対し、中国のそれは、後述のように、その機能はより幅広いものである。

これらの相違を踏まえて「中国の国際政治観」の意味を規定することしよう。

(1) 中国の国際政治観の主体

筆者は、この国際政治観の持ち主は、中国政治の核心にある中国共産党の最高指導部、およびそれに付属する理論部門であると考ええる。スターリン型社会主義国家の最高指導部には必ず、イデオロギー、理論、宣伝をコントロールする部門があり、またその部門に必ず特定の責任者が置かれている。その責任者はたとえば、1950年代から70年代までのソ連のズースロフ、中国の陳伯達、康生、姚文元、等である。もちろん、「中国の国際政治観」は陳伯達のような一人の人間の見方を指すのではない。その人が責任を負う部門が最高指導部全体のコンセンサスを得、理論的にまとめ上げ、さらに外交などの応用分野に指導的な役割を発揮する国際政治、社会に関する基本見解のことである。また指導部のなかで具体的な国際問題をめぐって（一時的にしろ）見解が分かれることも考えられる。その場合、この「中国の国際政治観」は主流を占める見解を指し、またこの基本見解は異なる意見を持つ指導部のなかの少数派に対し、服従（少なくとも公の場で反対しないこと）を要求する力を備えている（ただし、このシステムのなかで毛沢東だけは特殊な存在のようである。毛は中国の国際政治観の最高権威、責任者であり、国際政治観の枠組みを創立した最も中心的な人物である。一方また、いかなる形式化した理論の枠組み・規則にも束縛されたくない個性の持ち主である。だから、70年代初めに毛は、今までのその理論枠組みに異質な「三つの世界論」を打ち出したりして、理論部門は数年間、それを今までの理論枠組みに当てはめて解釈することに追われていた、というようなことも起こる。しかし全体的にみて、毛も党の公式の「国際政治観」の枠内で行動していたのである）。

(2) 中国の国際政治観の機能

西側の学者は、一国の国際政治観をその国の外交政策の背景とほぼ同義語のように捉える。実際、米日欧で「中国の国際政治観」の研究が行われる目的はもっぱら中国の外交政策を解明するためである。しかしアメリカ、日本

等と違って、中国側がその(まとまった、継続性のある)国際政治観を用意したのは、多方面にわたる目的があったためである。中国の国際政治観は、その主体の意図を分析すれば、少なくとも次の四つの機能を意識して設置されたものではないかと思われる。

- (1) 社会主義中国の長期執政の与党、中共の政權担当能力を証明し、そのイデオロギーの正当性、完璧性を主張するために欠かせない理論体系の一部分としての役割。
- (2) ソ連の国際政治に関する理論体系に対抗するため、中国の国際政治観の体系的な存在を常に主張しなければならなかった。
- (3) 中国の外交政策の指導原則として(この役割だけが西側の国際政治観のそれと重なる)。
- (4) 国内の党の下部組織、学生、一般国民に対する政治教育の論理体系として。

このなかで、(3)の「中国の外交政策の指導原則として」の役割を細かく分けると、さらに三つの機能が備わっていることが考えられる。①中国外交の左から右まで、急進から穏健までの揺れ幅を限定する。②対外関係における純利己主義的な要素を制限する。③実際の対外接触で得た海外の情報の、外交当局の政策決定に対するフィードバックの影響を調節、制御する。

この国際政治観は「中国政府の対外認識」という概念と違う部分があることも注意しよう。なぜ1970年代初め、中国は外交政策では対米接近を図ったが、公式の国際政治観では依然としてアメリカを最大の敵として掲げ、論理的な矛盾を感じないのか。筆者は、中国の国際政治観と外交認識とは別次元であったところに原因を求めたい。外交認識は、国際政治観の指導を受けながらも、主に当面の国家、外交利益に関わる国際問題に対する反応である(当時の中国ではソ連の脅威がより強く感じられた)。それに対し中国の国際政治観の包容する範囲はもっと広く、スケールの大きいものである。数十年単位の、大きい国際政治観の枠のなかで、次元の低い、刻々に起きる外部環境の変化に対する反応としての外交認識の転換が起きても、唐突、矛盾を感じないわ

けである。だから、ニクソン米大統領の訪中は、外交認識のレベルでは、わずか数年前の「米国主要敵」論からの大きな転換を意味するものだが、「国際政治観」という上の次元の、大きい枠からみれば、それは歴史の流れのなかの一幕にすぎず、「世界の4大基本矛盾が発展した当然の結果である」⁽³⁾。何ら国際政治観自身の一貫性を損なうものではないと認識される。この両者の相違を区別しないと、中国外交の研究は袋小路に入ってしまう可能性があるだろう。

3. 「枠組み」の説明

中国の国際政治観は「枠組み」と「内容」の二つの部分より構成され、この両者の存在がともに、数十年來の中国の国際政治観の立体像を構成している、と筆者は主張する。「枠組み」は簡単に言えば、外部形式構造のことであり、それが「内容」の発展、変化にある種の水路を与え、継続性、方向性を持たせる。

中国の国際政治観の内容には内在的規則がなく、まったくプラグマチックなものだ、とみる少数の研究者を除けば、大多数の研究者は、中国の国際政治観の内容に、ある種の内在的規則が実存しているのを認めるであろう。問題は、この「内在的規則」は何によって規定されるのかということである。筆者からみて、それは①歴史文化、指導者の思考法などの「内容」的背景によって形成されるものと、②「枠組み」という形式構造の存在によって規定されるもの、という二つの側面があると考えられる。

前者①の角度から中国の国際政治観の内在的規則を研究する人はすでに数多い。

日本の研究者だけを見ても、たとえば森恭三は中国外交と対外認識の変動の内在的規則を伝統的な陰陽説に求めた⁽⁴⁾。石川忠雄は中国の外交政策の作成過程におけるある種の法則を毛沢東の「矛盾論」と結び付けてアプローチした⁽⁵⁾。宇野重昭は中国外交の「ルールの構造」をかなり深く研究し⁽⁶⁾、その

他にも衛藤瀋吉，岡部達味，入江啓四郎，安藤正士，中嶋峯雄などの学者がそれぞれ，中国の国際政治観の内容における内在的な変化規則について言及したことがある。

「内容」的背景という角度から中国の国際政治観の変化規則にアプローチするのはもちろん重要なことである。しかしこれだけでは，その変化，発展の内在的規則の全容を明らかにすることはできない。なぜなら，歴史文化，イデオロギーなどの「内容」的背景以外に，②の外部構造，「枠組み」も実存のものであり，それも中国の国際政治観の内在的規則を形成する重要な一因だからである。だが，この「枠組み」について，今まで研究を行った人はまだ多いとは言えない。筆者の寡聞かもしれないが，日本でこの外部構造としての枠組みに触れたものとしては，筆者は岡部達味の論文だけしか見たことがない。日本国際問題研究所出版の『中国外交一政策決定の構造一』（岡部達味編，1983年）のなかで，彼は「中国の対外イメージ」を分析し，それを三つのレベルのある枠組みとして捉えた。その三つのレベルとはすなわち，①国際政治観，②国際情勢観，③行動原則，である。この「中国の対外イメージ」の概念（中国指導部がほぼ共有しているとみられる論理と心理，という定義）は「中国の国際政治観」にかなり近い。この研究対象に，内容の面で規則的な特徴があるのみならず，また外部の形式構造があり，さらにこの構造を三つのレベルに分ける，という問題意識は筆者とほぼ同様である。残念なことに，岡部はこの形式構造に関する分析をこれ以上進めなかった（岡部は早くも1972年にすでに「中国の国際政治観」という論文を書き，その後も，同じ研究が継続されたが，その研究対象は主に国際政治観の枠組みではなく，その内容の内在規則に絞られていた）。

中国の国際政治観の枠組みは，さらに分解すると，基本的な骨組み構造とその論理的な関係性の2部分から構成される。もし「内容」が中国の国際政治観の「肉」だとすれば，「枠組み」のこの2部分はそれぞれ，「骨格」と「神経の脈絡」に当たるだろう。「肉」（内臓も含める）のことが分からなければ，当然，生命そのものを理解することができない。しかし，「骨格」と「神経の

脈絡」を研究しなければ、この肉はなぜ身体はこの部分に存在するのか、ということも理解できない。なぜなら、骨と神経の規則的な存在が肉の配置とその規則的な変化を規定するからである。本章の研究は主に、この「肉」の存在と変化を規定する「骨格」と「神経」——枠組みの基本的な骨組み(第2節で詳論)と論理連係性(第5節で詳論)に焦点を合わせて展開する。もちろん、骨と神経を研究する過程において、ときどき肉の解剖(具体的な内容の説明)を通して論証を行わなければならないことはいうまでもない。

筆者は、1950年代半ば(56年中共第8回党大会以降)から70年代末(鄧小平路線が主導権を握るとき)まで、中国には、継続性のある、安定した国際政治観の枠組みが存在していたと考える。各時期において、中国の国際政治観の内容はかなり変化をみせたが、この枠組みの規制を受け、それぞれの変化は皆この構造の枠内で成し遂げられていた。56年から78年までの段階では、この枠組みの生成、発展、硬直化の全過程をほぼ包括したので、この期間中の中国の国際政治観の枠組みの分析を本章の中心作業とする。

1970年代末以降の中国の改革、開放路線は、この20数年続いた国際政治観の枠組みの束縛と影響力を弱めてきた。たとえば、中国共産党の最高指導部では、いかなるときでもイデオロギーと理論をチェックする膨大な部門と責任者を置く伝統がいくらか改められたように思われ、その国際政治観の内容も形式の束縛を破り始め、かなり自由な様相を呈した。最近2、3年間、中国の学者の間では、今までの枠組みを否定するような動きも表面化した。だが、6・4天安門事件以後、再び国際政治分野における階級分析法が提唱され、中央指導部の理論分野に対するコントロールが強まった。そのため、中国の国際政治観の枠組み構造がいったい変わったのか変わっていないのか、筆者も迷いを感じた。78年以降の中国の各方面の変化に対して、もう一度捉え直しをする時期がきたのかもしれない。筆者には今、78年より前の20数年の、一貫した国際政治観の枠組みの解明、研究の必要性がますます感じられた。なぜなら、70年代末までの中国の国際政治観の枠組みをより明確にする

ことができれば、今日中国の国際認識の底層にあるその枠（国際問題に関する習慣的な思考法）を浮彫りにし、またその行方を、新しい角度から捉え直すことができると思うからである。

第2節 枠組みの提示と論証の方法

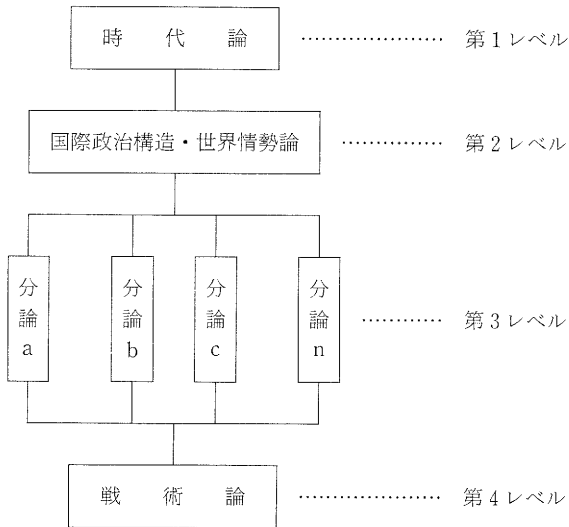
中国の国際政治観の枠組みについて、中国共産党・政府は一度も進んでそれを公の場で提示・説明することをしなかった。にもかかわらず、長い間、中国の世界認識、外交政策を述べるあらゆる公的文献がその制約を受けていた。これらの公的文献といえば、各回の中国共産党代表大会における政治報告のなかの国際部分、全国人民代表大会の会議に提出される政府活動報告の国際情勢・外交政策を述べる部分、重要な祝日における中国指導者の演説（たとえば新年挨拶、党の誕生記念日・国慶節の祝賀会の講話等）で国際情勢に触れる部分、1950年代半ば以来の『人民日報』、『紅旗』（58年創刊）等、党の機関誌・紙が発表した元旦・国慶節社説の国際部分、世界の晴れ舞台における中国政府代表の所信表明の演説（たとえば、71年中国が国連に復帰して以降、毎年の国連本会議で発表される中国代表団団長の報告等）、さらに60年代前半の中ソ大論争のときにみられたような、中国指導部の意向を反映したマスコミの国際問題論文（常に『人民日報』、『紅旗』編集部論文のような形で発表れる）、などである。

1. 枠組みの提示

説明しやすいために、ここでまず結論を述べることにする。筆者は1956年から78年までの間に、中国の国際政治観は第1図のような枠組み（骨組み）⁽⁷⁾をもっていただけと考えている。

次にこの基本的枠組みについて少し説明を加えよう。

第1図 中国の国際政治観の枠組み（1956～78年）



（出所） 筆者作成。

第1レベルはいわゆる「時代」についての規定と位置づけである。1957年11月、中ソが共同起草して、12カ国共産党・労働党が署名した「モスクワ宣言」の第1章はまず時代の規定から始まった。「現時代の基本的内容をなすものはロシアにおける十月社会主義革命によって始まった資本主義より社会主義への移行である」となっている⁽⁸⁾。

1950年代から70年代まで、中国はいくつかの時代規定をもってそれぞれ各時期の国際情勢分析と外交戦略、戦術の指導にあたっていた。中国の学者が「時代」に与えた次のような位置づけから、国際政治観における「時代論」の重要性が分かるであろう。

「時代観は、われわれの国際問題に対する最高の次元の戦略判断であり、我々が国際問題を観察し、その発展、変化の規則を見極めるのを指導する根本的な前提となっている」⁽⁹⁾。

「国際政治の構造を研究するには、まず時代の特徴およびその基本矛盾

を把握しなければならない」⁽¹⁰⁾。

「時代に対する正しい認識は、当面の国際情勢を分析し、対外関係を処理することによって根本的な問題である」⁽¹¹⁾。

要するに、この時代観は常に中国の国際政治観の枠組みの頂点に位置しているわけである。

第2レベルは「国際政治構造・世界情勢論」である。中国では「国際政治構造」という言葉は濫用される嫌いがあるが、中国の国際政治教科書の定義によると、それは「国際的な舞台において、主権国家、国家集団および国際組織等各主体の間で形成される、ある種のバランス、ある種の状態である。言い換えると、それは国際舞台における各パワーの間の力関係を示すバランス、状態である」⁽¹²⁾と解釈されている。一方の「国際情勢」(あるいは「世界情勢」、本章ではこの2語にあえて区別を付けない)は、岡部の定義によると、「ある与えられた時期における国際的な力関係の分布、主要なアクターの役割、性格等についての認識」⁽¹³⁾である。中国の学者の間では、「国際政治構造」というと、持続的な、相対的に静止状態にあるグローバルなバランス関係のイメージが浮かび、「世界情勢」というと、グローバルな力関係の変動からくる相対的に運動状態にあるものを指す。この二つの言葉は学問上、厳密に言えば概念が違うとも思われるが、中国ではそれを同次元で捉える傾向があり、とくにこの国際政治観のなかでは対となる言葉としてよく使われる。それに基づき、本章でもそれを同次元に置き、グローバルな力関係、国際情勢全般に対する中国の認識という意味で使うこととする。中国の国際政治観の枠組みにおいて、このレベルの内容は時代論の定義に規定され、構造全体のなかの第2段階にある。1950年代から70年代までの中国の公的文献は、なぜ国際情勢分析を行うときに、まず時代論を提示し、これをもってその情勢分析の正当性を主張しなければならないか、その理由はつまり、枠組みのなかで時代論と国際情勢分析が上下関係を成しているからである。

そして第2レベルの展開、その具体的な各側面として、第3レベルの各分論が設けられる。米ソ関係や、民族解放運動、地域紛争などの具体的国際問

題に対する中国の見解は皆、この第3レベルのなかで述べる。具体的な国際問題といえば、常に沢山あるが、その項目の数の設定は中国の国際問題論文では決して任意に決まるものではない。ある一定の内部論理に基づいて設定され、内在的整然性を保つ。また、各分論の配列の優先順位(あるときは2大陣営の対立を各分論の最初に持ってきたり、またあるときはソ連の侵略、拡張を強調したり)を決めるのも、内部論理により規定、整理されるものである(その内部論理関係については第5節で詳しく分析する)。

枠組みの最後に「戦術論」レベルがある。西側の理論概念から考えると、このレベルは当然、政策次元に属するものである。それが中国では国際政治観の理論枠に入っていることは、中国官製理論の一つの特徴ともいうべきであろう。中国のある国際政治教科書は冒頭で「国際政治学」の研究対象をこのように説明する。「国際政治学」とは「現代世界の全般的問題の形成の歴史、現状、発展の趨勢およびその対応策を模索する科学である」⁽¹⁴⁾。つまり、対応策(ほぼ「戦術」と同義語)も理論の一部分として認識されるわけである(岡部論文でも、その「中国の対外イメージ」の枠組みのなかに「行動原則」というレベルがあることを主張するが、本章のこの第4レベルとかなり近い感じである)。なぜこの「戦術論」が国際政治観の第4レベルに位置するのか、これも後述の内部論理関係によるものである。とにかく、中国の指導者と官製理論制作者の目からみれば、このような、4レベルに分け、内部論理も整然と働いている国際政治観の枠組みはほかならぬ「マルクス・レーニン主義的な国際政治観」である。これはすなわち、中国の国際政治観の枠組みである。

2. 論証の方法

筆者は、1940年代前半の延安時代における毛沢東の著作など、当時の公的文献の分析から着手し、とくに新中国成立後の50年代の諸資料を分析して、まず中国(共産党)の国際政治観の発展過程を次のような段階に分けた。

(1) 内容の形成期。1940年代から55年前後までの間、中国共産党指導部は

独自の国際政治観を持っていたが、それはいわば国際政治観の内容的形成時期で、内容的には一つの体系が成り立ってきたものの、ある種の内部論理が整然とした枠組みを形成するまでには至っていなかった。

- (2) 枠組みの形成期。およそ1956年9月の中国共産党第8回全国代表大会を転換点として、中国の党、政府の公式文献における国際部分の叙述に、ある種の集約的な兆候がみられ、さらに1、2年間の過程を経てそれが枠組みとして形成されるに至った。それ以降、この枠組みはずっと存続していた。

次は、1956年から78年までの20数年間の、この枠組みの安定・継続性を立証するため以下の作業を進めた。

この20数年間、国際情勢が大きく変わり、中国の国際政治観の内容も数回にわたって大きい揺れがあったことは周知のとおりである。そのなかで、とくに中国の世界認識や外交政策の(内容的な)変化の傾向性がはっきりした段階を、四つの時期に分けることとする(この4時期の区分は学界の多数意見にしたがい行われる)。

- ① 1956年から59年。中国の対ソ一辺倒政策の継続段階であると同時に、中国の対ソ独立・対等意識が高揚した時期。国際政治観の内容としては社会主義陣営の堅持、アメリカ帝国主義反対の鮮明な色がみられた段階であった。
- ② 1960年から64年。中ソ論争の最中で、反帝国主義・反修正主義の姿勢が明確化し、そして、それに関する論文・文献が一番集中的に発表された時期。
- ③ 1965年から70年。文化大革命の理論が典型的に現れた時期。国際政治観の内容にも、「帝国主義、修正主義、各国反動派」——ほとんどすべての国を敵にまわしていた時期であった。
- ④ 1970年代初めから78年。つまり「三つの世界」理論の時代。国内政治的にはまだ文化大革命の理論の継続期であるが、外交の面で中米接近、反ソ統一戦線へと大転換を遂げた。

この四つの時期において中国の国際政治観の内容は走馬燈のようにぐるぐると回っていた。前の段階と後の段階の間に共通点を見いだすことが難しいぐらい、調整が激しかった。しかし、これらの変化を前掲の枠組みの概念図と対照すれば分かるが、各時期の国際情勢分析の文章の構成、叙述法、配列の仕方（および後述の階級分析法、4大矛盾論等の内部論理）は皆、この枠組みからはみ出たものではない。この期間中、中国の国際政治観の枠組みは、最初の数年間小さな内部微調整が行われただけで、常に内容の変化を包容し、あるいは規制し続けてきた。1960年代半ば以降、枠組み自体が徐々に硬直化した。中国の国際政治観の内容の変動を集約・規制するメカニズムとしての役割は変わらなかった。

筆者はこの四つの時期の主要な公的文献を分析対象に、中国の国際政治観の枠組みの存在およびその継続を立証する作業を長い時間かけて進めてきた。この立証の過程は非常に重要で、本章でもやらなければならないはずだが、ここはそのような基礎作業を行うスペースの余裕はとてもない。いささか強引だが、いずれ別の機会で説明することにし、ここでは省略する。

この作業を経て分かったのは、中国の国際政治観の枠組みは主に2通りの形で、ほとんどすべての公的文献に投影されていることである。一つは完全な枠組みが使われているケース。各回の共産党代表大会での政治報告や、中国の国際政治観の全体像を示さなければならない重要論文（1963年6月のソ連宛の「国際共産主義運動の総路線についての提案」、74年の国連特別総会での鄧小平の演説など）がそうである。もう一つのケースはこの枠組みを応用するもの。米英ソの部分的核実験停止条約、ベトナム戦争などのような個別事項について論旨を展開する場合、枠組みの全部を一々書き並べる必要がない。その場合は主に枠組みのなかの一つか二つの次元の内容を論じるわけだが、この枠組みの内部論理の制約、規定を受けていることに変わりはない。中国の国際問題研究者、理論家なら誰であろうと、この枠組みを意識して筆を進めないわけにはいかないのである。

第3節 枠組みの理論的源泉と形成過程

1. マルクス・レーニン主義の理論との関係

マルクスの理論のなかで、国際政治観の体系があったのだろうか。中国の学者の一般的見解として、マルクス主義のなかに国際政治に関する論点、見方は数多く含まれており、また国際政治を研究するための「貴重な方法論」も提示されたが、国際政治観としての体系的な存在ではなかったとされている⁽¹⁵⁾。台湾、日本では「マルクス主義の国際政治観」について研究をする動きもあるが、その研究の内容からみて、やはり「マルクスが国際政治をどう見たか」という見方の紹介、評価が中心であったようである⁽¹⁶⁾。もちろんこれらの論点や、階級分析法のような方法論はその後、ソ連、中国の国際政治観の内容の構成に大きな影響を与えたに違いない。しかしマルクスの国際政治に関する見方を、今日の中国の国際政治観の内容と比べて質的な違いが二つある。一つは、マルクスの時代ではいくつか散発的な見方や見解があっただけにすぎなかったが、今日の中国の国際政治観に含まれる内容の幅は遙かに広く、体系的になっている。もう一つは、マルクスは一人の革命家として国際政治の推移と未来性を語っていた（出発点はいかに既存の国際体系を打ち破るか）のに対し、今日の中国は主権国家の理論体系として国際政治をみている（出発点はいかにこの体制を存続させるか）のである。

内容的にもこれほど大きな相違があるから、本章の研究対象である枠組みにおいては、マルクスの時代となおさら直接的な継承関係がないと判断される。

レーニン今日の中国の国際政治観（内容と枠組みの内部論理関係の両方）にとって継承的な意味を持つ一連の観点を示した。たとえば、時代の分析法、帝国主義論、プロレタリア革命の戦術、策略等、である。しかしレーニンも本質的には一人の革命家で、その国際政治に関する分析を理論的に体系化する

る余裕もないし、実際それをしなかった。

というわけで、中国の国際政治観の枠組みの理論的源泉を直接、「マルクス・レーニン主義の国際政治観」に求めるよりも、もっとオリジナルな、「マルクス・レーニン主義の全理論の体系構造」からアプローチしたほうが分かりやすく、筋道だと思われる。

マルクス主義とはなにか、本章は中国人の思考法の探求に重点を置いているので、この定義も中国の権威ある辞書に求めたい。

「マルクス主義は、マルクスとエンゲルスの観点と学説の体系であり、プロレタリア階級およびその政党の非常に厳密で徹底した世界観であり、また、プロレタリア解放運動の理論であり、プロレタリア階級の根本的利益の科学的表れである。……マルクス主義の三つの構成部分、唯物史観、政治経済学および科学的社会主義理論である」⁽¹⁷⁾。

同じ段落に、レーニン主義についてはスターリンの与えた定義をそのまま引用している。

「スターリンが指摘したように、『レーニン主義は帝国主義とプロレタリア革命の時代のマルクス主義である。厳密に言えば、レーニン主義はプロレタリア革命の理論と策略であり、とくにプロレタリア独裁の理論と策略である』」。

以上の定義から分かるのは、マルクス主義は唯物弁証法と唯物史観、政治経済学、科学的社会主義論という三つの部分からなり、そしてレーニンはこの三つの構成部分のなかでとくに「帝国主義とプロレタリア革命の時代」の「プロレタリア革命の理論と策略」を発展させた、ということである。しかし、この「マルクス主義」と「レーニン主義」の定義や、またその三つの構成部分の規定は、皆スターリン時代に形成、定着したもので、スターリン時代の理論再編成が今日のソ連、中国の「マルクス・レーニン主義」の定義や分類にとって重要な組換え装置の役割を果たしたことを忘れてはならない。

2. スターリン理論——枠組みの直接の源泉——

スターリンがソ連を指導していた時代は、ソ連の社会主義体制が確立に向かう時代であった。政権担当党の正統性と(唯一の社会主義国家としての)独自性を誇示するため、スターリンは国内の政治、経済に大幅な改造をもたらしたのみならず、上部構造のイデオロギー、理論、文化などの分野においても斬新な体系を構築し始めた。1920年代から、ソ連は西側の学問体系と対応関係のある政治学などの学科を取り消し、大学教育における学科の大幅な再編成に踏み切った。各学科の再編成の基準は、つまりスターリンが自ら進めたマルクス・レーニン主義の3大体系という区分法であった。そのなかでスターリンは主権国家の指導者として、さらに世界に唯一の社会主義体制の創始者としての立場から、「一国社会主義論」などを打ち出し、まず内容の面からソ連型のいわゆる「マルクス主義国際政治観」を大きく拡充した。30年代半ばになると、スターリン型の、前述の三つの構成部分からなる「マルクス・レーニン主義体系」がほぼ確立された。そのなかで唯物史観と政治経済学というジャンルは無限に拡充され、再構成され、現代の学問でいう政治学、経済学、社会発展史、民族学、宗教学、文芸学……そして国際政治学などの学科はほぼ全部、この両体系に編入されることになった。この再編成にいろいろ無理があり、体系的に混乱も少なくなかった。その是非はともかくとして、この段階で、今日の中国の国際政治観の枠組みと直接継承関係のある理論内容、および枠組みが最初の輪郭を成した。

以下、スターリン型マルクス・レーニン主義の三つの構成部分と中国の国際政治観の枠組みとの具体的な継承関係を見てみよう。

(1) 唯物史観から吸収した部分

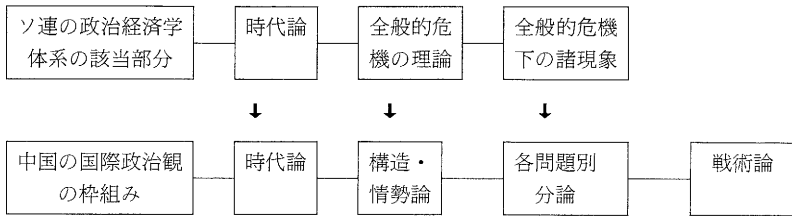
1930年代に形作られた唯物史観は次のような四つの部分からなる体系を持っている。①総論。そのなかで歴史研究が当面の闘争の進行にとって直接

的な促進意義を持つと、強調された。②唯物史観の基本原則。そのなかで「階級闘争は歴史の発展の偉大な原動力」、「階級闘争は歴史の直接的な原動力と社会変革の巨大なテコ」という内容が中心に据えられた。③歴史発展の弁証法。そのなかで「歴史、社会は終始、前方に向かって運動、発展している」等の原理を示した。④歴史研究の方法論。階級分析法、「科学性と革命性の結合」などがここで明示された⁽¹⁸⁾。もちろん、唯物史観は以上に述べた内容だけで成り立っているのではない。しかし、これらの内容が中国の国際政治観の枠組みの構成にあたって、その内在的論理体系を組み立てる最も重要な根拠になったことは間違いない。

(2) 政治経済学との継承関係

ここではとくに1930年代半ば以降ソ連で出版され政治経済学専門書、教科書の体系と中国の国際政治観の枠組みとの関係を考察する。「マルクス主義政治経済学」というジャンルは日本では主に、一種の経済学の学説として認識され、政治学に属するはずの国際政治観とはあまり直接の関係がないように思われている。これは、資本主義国家の日本において、また日本のマルクス主義研究風土において発生した現象であり、ソ連、中国での研究方向にそのまま当てはめてはならないことをここで指摘しておきたい。30年代以降のソ連と社会主義中国では、それはあくまでも「政治経済学」であって、経済学だけではない。ソ連、中国のこの学問のなかで、資本主義社会の価値法則、利潤法則、経済危機などを語るだけでなく、帝国主義の歴史的地位、戦争の不可避性、資本主義の全般的危機、さらにプロレタリア階級の闘争戦術などを共産主義革命の正当性、社会主義政治の必要性と緊密に結び付けて論じるのである。だから中国では、政治経済学は「全世界のプロレタリア政党の指導思想と理論的基礎」と意義づけられ、その研究目的は「資本主義が必然的に滅亡し、社会主義と共産主義が必ず勝利を収める」「社会、経済発展の法則」の提示にあるとされている⁽¹⁹⁾。そのため、つい最近まで、中国の大学では、政治経済学という学科は政治教育学部に置かれ、専ら経済の学問ではないと

第2図 ソ連の政治経済学体系と中国の国際政治観の枠組みの関連図



(出所) 筆者作成。

されてきた。ソ連、中国の政治経済学は日本の経済学とは概念がかなり違うことをまず頭に入れて、これからの議論を展開していきたい。

1935年に出版されたエリ・レオンチェフが著した『政治経済学』は、スターリンの意図を鮮明に反映し、しかもソ連型政治経済学体系の完成期の代表作といわれる。この一冊が世に問われてから50年代半ば頃ソ連が『政治経済学教科書』の改訂第4版を出すにいたるまで、それぞれ内容的には小さな手直しこそあれ、体系的には全くよく似ている。その特徴は、どの本とも「帝国主義」部分と「プロレタリア革命」の部分が異常なほど膨大であり、理論のプラグマチズムが臆面もなく前に出ており、現実闘争を指導する説教の部分はいくら充填してもよろしい、というような体系である。そのなかで、現実政治の意図を貫いた時代論、スターリンが創立したいわゆる「全般的危機」理論、および帝国主義・民族解放運動理論などが、中心的な位置を占めている。この中心部分がまもなく、唯物史観からくる諸概念をその内在的論理として取り入れ、政治経済学体系の下に位置する国際政治観の枠組みに引き継がれていくのである。第2図の概念図は、ソ連の政治経済学体系の中心内容と中国の国際政治観の枠組みとの相似性を示すものである。

1930年代以降のソ連の唯物史観と政治経済学の体系には、中国の国際政治観の骨組みの原形がほぼ全部揃っている。ただし図を見て気づかれると思うが、中国の国際政治観の枠組みのなかの「戦術論」部分は以上の両理論体系から遊離している。この部分は主に、スターリン型マルクス主義の3大部分

の三つ目の柱——「科学的社会主義論」から継承したのである。

(3) 「科学的社会主義論」から吸収したもの

「科学的社会主義論」という分類はカテゴリーとしてはっきりしない面があるが、少なくともプロレタリア革命、政党、闘争原則および戦術論などの内容が含まれている。1980年代初め、中国で「政治学」というジャンルが回復されたとき、唯物史観から階級闘争論などを取り、政治経済学から資本主義政治の部分抜き、また「科学的社会主義論」から国家・政党・戦術論などを移して中国的な「政治学」を構築した。戦術論を国際政治観の構造の一部分にするときの中国人の「創作過程」も大体この思考法によるものと思われる。

一つの国際政治観の枠組みの形成にあたり、マルクス主義の3大体系からあちこち抜き取らないといけないことは西側の学者からみて分かりにくく、その科学性に対し疑問を持たれるだろう。しかし、東西交流がほとんどなかった時代の東側の学問の基準はそもそも西側と違ふし、中国の理論関係者はつい最近までむしろ、マルクス主義の3大体系からそれぞれ一部を取って、いわゆる「マルクス主義」的な政治学、文芸学、軍事学、そして国際政治観などを構成したことを誇りとし、その理論体系はマルクス主義体系全体の上に立脚しているから、正統性と信憑性があるのだと主張していた。だから、国際政治観の枠組みがマルクス主義の各部分から諸要素を抜き取ることは、当時のソ連、中国からみれば、なんらの不自然もなかったのである。

だが、以上の理論構成のプロセスは、ここまではまだ学者、理論研究者のレベルにとどまっていた。1920年代半ばからスターリンの党は既に国際政治観の内容の面でマルクス・レーニン観と一肌違ふ見解を対内、対外的に公表し続けてきた（一国社会主義勝利論など）。30年代半ば頃、スターリン主義の理論体系が全面的に確立した時点からは、ソ連はさらにその党大会の政治報告や公式文献の国際部分において、枠組み的にもその国際政治観を新しく構築する兆しを見せ始めた。第二次世界大戦中は西側の同盟国に配慮して、

イデオロギーの面での努力が表立たなかったが、戦後再びマルクス・レーニン主義をもって国際政治認識、研究を指導させる動きが表面化した。ソ連の第18、19回党大会（とくに第19回党大会）の文献をみれば、その国際部分の叙述法は、時代論——情勢総論（資本主義の全般的危機論）——各国際問題という三段論法のような順序であり、初歩的な形式構造——枠組みが定着し始めたことが分かる（それより前のソ連の公式文献には枠組みのようなものはあまり見られなかった）。さらに50年代初頭にはスターリンは「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」論文集のなかで、政治経済学の枠組みについていろいろ見解を述べ、それもソ連の国際政治観の枠組みの発展に影響を与えた。新中国の樹立後、国際情勢について見解を表明しなければならないとき、最初に見習いができる対象は、これらのソ連の公式文献の国際部分であったと思われる。

というわけで、筆者は、中国の国際政治観の枠組みの理論的源泉はスターリン型のマルクス主義の三つの部分にあり、また直接的にはソ連の戦後の公式文献の国際部分の枠組みから学んだと考える。ではなぜ本章は、直接学んだ対象（ソ連の公式文献の国際部分）より前の、マルクス主義の三つの部分を理論的源泉として強調しなければならないのかというと、理由はこうである。中国自身の国際政治観の枠組みはそもそもソ連への対抗意識から生まれたもので、直接ソ連から学んだということをあまり言いたがらなかったし、また実際中国の枠組みの模索過程には、ソ連のそれを超えようとする意気込みがあり、ソ連の国際政治観の成立のいきさつを参考にしてその前身であるマルクス主義の三つの部分に直接理論的根拠を求める努力を払っていた。この再構成の過程において、中国の国際政治観の枠組みはソ連のそれとかなり違うものになってきた。

中ソの国際政治観の枠組みの相違は本章の研究テーマではないが、簡単にその違いのいくつかを記しておこう。①ソ連の国際政治観の枠組みが緩やかなもので、上下関係を示す骨組みはあるが、その内部構造を緊密化させた内部論理体系はそれほど綿密なものではない。しかし、中国のそれは綿密な内

部論理関係で支えられる完全な枠組みである。たとえば、階級分析法、階級闘争原動力論などの概念はソ連の国際政治観では内容に属するのに対し、中国のそれでは枠組みの一部となっている。階級闘争原動力論などはもし、国際政治観の内容であるとすれば、そのうちに国際情勢の変化に応じて変わることが考えられる（ソ連では国際政治における階級闘争原動力論の見解を、フルシチョフ、ゴルバチョフの両時代で大幅に変えている）。だが、もしそれが国際政治観の枠組みであるとすれば、枠組みが内容を規定する基準である以上、そう簡単に変えることができない（中国では1950年代から70年代末まで、ひいては今日まで、階級闘争原動力論を一貫して変えていない）。②ソ連の国際政治観の枠組みはせいぜい、時代論——情勢観——各分論の三つのレベルしかない。行動原則や戦術などはヨーロッパの思考法では、あくまでもそれぞれの時期の政策内容だと考えられる。しかし中国の枠組みにはれっきとした四つの構成レベルがあり、後の節で詳しく論じるが、戦術は理論の内容になりうるのである。③ソ連の枠組みの主な内部論理は社会主義——資本主義の対立、いわば「2極論」であるのに対し、中国は世界の4大矛盾論を内部論理の中心に据えている。この構造的特徴により、ソ連の世界認識にいろんな変型がありながらも、米ソ・東西対立という2極構造の認識は変わらない。一方、中国は4大矛盾の優先順位の操作によって、2大陣営論をうたいながら、「中間地帯論」を両立させることができるのである。

3. 中国の枠組みの形成過程

宇野重昭、徳田教之、アメリカのライオット・ハイリ、オーストラリアのニック・ライトなどは、毛沢東思想は1935、6年頃から46、7年までに形成されたと主張する⁽²⁰⁾。筆者はこの見解に基本的に賛成する。そして毛の思想を代表とする中国共産党の国際認識も、およそこの時点で徐々に形作られた。結論から言うと、30年代後半、国際的にはコミンテルンの指導力の弱体化と反ファシズム統一戦線の波があり、国内的には、民族矛盾と階級闘争のどちら

を主要矛盾として判断するかを選択に迫られ、中国共産党に初めて独自の国際情勢分析をする意識が芽生えた。そして40年代前半の延安時代において、中共指導部はその国際認識を整理する余裕が出てきて、その前後の毛沢東の著作に、独自の国際政治観の内容体系が形成されつつある形跡がみられた。その象徴は、抗日戦争終結前後の対米、対ソ交渉の実際の外交経験を踏まえて、46年に「中間地帯論」を提出することに現れた。新中国成立後、中共の国際認識は主権国家としての要素などを加えて改めて整理され、「中国の国際政治観」の内容体系として成立していった。55年のバンドン会議までに、対ソ一辺倒のなかでも第三世界を重視する、という国際政治観の内容が、安定した頻度で中国の公式文献の国際部分に現れ始めた。しかしこれらの文献を読み比べれば気づかれると思うが、中国の国際認識の内容が一応安定した形を呈したとはいえ、それを規制する外部構造はほとんどみられなかった。つまり各文献には画一な形式と内部規制はなく、その国際情勢全般に対する分析と各具体的国際問題に対する分析との間に、論理的なつながりはあまり見られなかった。だから、その内容を表現しようとする当事者の意図いかんによっては、各公式文献の国際部分の文章の構成は幾通りも可能であった。枠組みとその内部論理体系による内容への規制・制約がなかった（あるいは不十分だった）ので、50年代半ば頃までの中国共産党の世界認識はまだ「変化可能」な状態から完全に抜け出たものではなかったことを意味する。一方、52年以降、中国では全面的にソ連に学ぼう、というキャンペーンが起こり、その中心的内容の一つはソ連の理論体系を学習することにあった。そのときから、中国の各大学の学科の編成も、研究機関の部門編成も、みなソ連の理論体系をそのまま真似し、移植するようになった。ソ連の政治経済学の枠組みも、ソ連の国際政治認識を示すときのある種の枠組みも中国の真似する対象となったことは、容易に考えられよう。

ソ連の理論的枠組みを習得する段階とほぼ同時に、スターリンの逝去を受けて、中国の対ソ対等意識が台頭し、さらに1956年2月のソ連共産党第20回党大会で行われたフルシチョフの反スターリン秘密報告に対する反発から、

中共は理論、政策など各方面で独自路線を模索し始めた。独自路線の一環として、ソ連の政治経済学の体系、およびその国際政治観の枠組みを学び、初歩的に消化した基礎の上に立って、国際政治観の枠組みの中国化を本格的に始動させた。56年9月の中国共産党第8回全国代表大会は一つの転換点であった。この大会における劉少奇の政治報告や、陳毅の国際情勢報告などには同じ枠組みを意識的に使おうとする傾向がみられた。さらに57年11月、各国共産党の首脳が集まったモスクワ会議で発表された「モスクワ宣言」の起草に、毛沢東を団長とする中共代表団が参加した。この「モスクワ宣言」の文章の枠組みの構成に直接意見を述べたことにより、中国人は自分の国際政治観の枠組みの構築に、大変勇気づけられた。そして中ソの対立が徐々に拡大化するにつれ、中国では、その国際政治観の枠組みの独自化、「純粋化」(ソ連よりもマルクス・レーニン主義の真髓を汲み取っていることの証明)はさらに積極的に推進された。58年、党中央に属する理論誌『紅旗』が創設され、また陳伯達、康生らが党の理論体系とすべての理論部門に対して監督・管轄する責任も明確化された。中国の国際政治観の枠組みの機能——国際政治観の内容と一体になってソ連のそれと違う形態を作り、また常にその内容を包含し、制約する形式的構造としての役割は、これでほぼ揃った。その後も、この枠組みは引き続き、少しずつ内部の微調整が行われていくが、56年から58年までの間をその形成期とみて間違いなからう。

中国はなぜ、ソ連よりも内部構造が整い、形式が強調される国際政治観の枠組みを必要とするのか、またなぜその枠組みが1956年からの2、3年の間に出来上がったのか。考えられる理由は次の三つである。

- (1) 1956年以降、中国の対ソ対抗意識が大幅に台頭したが、理論とその枠組みの分野はソ連にとくに遅れをとっていると、中国人は引け目に感じていた。マルクス主義理論に関する中国の純潔性と正統性をPRするために、中国式の国際政治観の枠組みの構築を、ソ連と互角の地位を主張する目玉のプロジェクトの一つとして取り急ぎ推進する必要があった。
- (2) 1950年代前半の「ソ連に学ぼう」の運動のなかで、マルクス・レーニ

ン主義の体系、およびスターリン理論の枠組みを一応吸収したので、その上に立って中国の「マルクス主義国際政治観」を作る土台があった。

- (3) 中国の歴史上の諸王朝の行動パターンをみれば分かるが、新政権、新体制が樹立した後、前時代との違いを示すため、みな建国後の最初の段階で、理論、法律、政策などの各分野において新しい所作・作法・様式を作り直す過程がある。社会主義中国もその例外ではない。新中国は朝鮮戦争という突発事件を処理した後、すぐ熱心に各分野における新たな「所作・様式」を定めるのに取り組んだ。ソ連の国際政治観との相違を強調する独自の枠組みを作る努力もその過程の一環であろう。

第4節 枠組みのいくつかの特徴

1. 「時代論」の中心的地位

「時代」問題は共産主義諸国（そのなかでとくに中国）の国際政治認識の枠組みにおいて格別に重要な位置が与えられている。だが、西側の少なからぬ研究者は「時代」問題の意味とその重みをあまり理解していない。それを共産主義者のイデオロギー問題に簡単に帰してしまうのがほとんどのケースである。時代観を社会主義国の国際政治観の枠組みの一環として認識するのは、なおさら稀である。実際、筆者は「時代」問題の意味と位置づけについてアメリカ、日本、香港などの中国問題研究者に聞いたことがあるが、これというような明晰な回答を得られなかった。

確かに「時代」という言葉は、西側の政治用語のなかから適切な対訳語を見いだすことは難しい。一般の中英辞書に載っている「時代」と対応する英語の語彙は、times, age, era, epoch, 等である。中国、ソ連の「時代論」を指すときの「時代」を英訳する場合、“epoch”はよく使われる。たとえば、「帝国主義とプロレタリア革命の時代」の訳は、“the epoch of imperialism

and the proletarian revolution”となる。しかし、この“epoch”は今日中国の「時代論」の「時代」の対訳としては明らかに不完全である。レーニン、スターリンがロシア語で使った「時代」という言葉は中国語や英語に最初に訳出された時点で、すでに「翻訳の加工」が加味された。英訳の場合その言葉の政治的な重みが薄められる傾向があったのに対して、中国語訳では逆にそれを拡大解釈して、レーニン、スターリンが使った「時代」という言葉より、もっと神聖で重要な意味合いを持たせるようになったのである。まずロシア語から英語と中国語へ訳出されたときの「翻訳の加工」があり、次に中国語の「時代」を英語に訳すときの理解の違いがあり、理解のギャップがかなり広げられた。各国の研究者は中国語における「時代」論の（国際政治観における）意味を的確につかむのに、苦勞せざるをえないのであろう。

中国と社会主義諸国の「時代」論の原点となるのは、レーニンの次のような「時代」規定である。

「……一つの時代からもう一つの時代へ移行する客観的条件をまず分析して始めて我々の目の前で起こる極めて重大な歴史的な事件を理解することが出来る。ここで問題にしているのは、大きな歴史的時代である。過去であれ、将来であれ、おのおのの時代にはすべて、個々の、部分的な、時には前進し、時には後退する運動があり、一般的運動、または運動の一般的速度からそれる傾向があるものである。我々は、この時代の個々の歴史的運動が、どういう速度で、どういう風にうまいぐあいに発展するかを知ることは出来ない。しかし、我々はどの階級が、あれこれの時代の中心に立ち、その時代の主要な内容、その時代の発展の主な方向、その時代の歴史的背景の主要な特徴、等々を決定するかを知ることが出来るし、また確かに知っている。この基礎に立ってのはじめて、すなわち、色々の『時代』（個々の国の歴史の挿話ではなしに）の区別の根本的特徴を第一に考慮することによってのはじめて、我々は自分の戦術を正しく打ち立てることが出来る。この時代の根本的特徴をはっきりさせることによってのはじめて、我々はこれを根拠にあれこれの国のより詳しい特

徴を判断することが出来るのである」⁽²¹⁾。

この文章の日本語訳と中国語訳を対照すれば、重大な違いがあるのに気づく。というのは、上に引用した日本語訳のなかでの「大きな歴史的時代」という表現は、中国語では「歴史上の大時代」(歴史の中の大時代)となっている。日本語のこの訳文はレーニンのもとのロシア語の表現に対する忠実な翻訳と言えるかもしれないが、中国語の訳文では「大時代」という新しい単語を作ったことになる。実際、中国で時代問題が論じられるとき、今でも「大時代」という言葉がよく使われている。日本語と違うこの「大時代」観の重みを念頭において、レーニンの上述の定義と中国の国際政治観との関係に対する中国学者の解釈と解説を見てみよう⁽²²⁾。

- (1) この「歴史的な大時代」は「個々の、部分的な、時には前進し、時には後退する運動」や、「一般的運動または運動の一般的速度からそれる傾向」などをすべて包容している。後者はすなわち社会主義国の国際情勢分析の内容にあたるものなので、「時代」が「国際情勢」のすべての運動、変化を包容し、またその変化の法則を決める位置にある、という論理の根拠はここから得たわけである。
- (2) 「時代」論は直接そのまま「国際情勢分析」になるものではない。だが、それはイデオロギーと現実の国際情勢分析をリンケージするつなぎ目に位置し、イデオロギーの要素を国際政治分析に導入する役割を果たすものなので、社会主義中国の解釈では、この役目が「時代」論を国際政治観の頂点に据えるゆえんである。
- (3) 共産主義のイデオロギーは「時代」論というつなぎ目を通して国際情勢分析に注入されるが、そのインプットされる制約、指導的な要素は主として「階級分析法」と「階級闘争原動力論」である。「階級分析法」などはこのような経緯によって、中国の国際政治観の枠組みのなかで内部論理として成立していく(次節で詳しく説明する)。

中国の国際政治教科書では、時代論の重要性を説明するとき、ほとんどレーニンの上述の文章を引用する。レーニンの文章に中国的な解釈を加え、国際

政治観の頂点における時代論の存在を論理づけるわけである。繰返しになるが、本章の研究対象は、西側諸国と違う社会主義中国の、共産主義イデオロギーを唯一の指導思想とする政権党の国際政治観である。その国際政治観の枠組みの一部分がイデオロギーの内容と重なり合うが、その部分を国際政治観のカテゴリーから排除するわけにはいかない（といって台湾の政治宣伝のように、中国の国際政治観のすべてをイデオロギーと同格扱いにすることも正しいとはいえない）。本章の意図の一つは、イデオロギーが中国の国際政治観の枠組みのなかでどのように役を演じるのか、というプロセスの解明である。

枠組みにおける時代論の重要性を認識したうえで、改めて1950年代から70年代までの中国の諸時代規定を整理してみよう。

1956年から59年頃までは、ソ連共産党第20回大会の政治報告と、57年11月の「モスクワ宣言」の時代規定とに矛盾が生じないように注意しながらも、スターリンの規定との継承関係を意味する「十月革命以来の……新たなプロレタリア革命の時代」⁽²³⁾という時代観が中心に使われていた。

1960年から64年頃まではソ連の時代変化論に対抗する形で、「我々の時代は、帝国主義とプロレタリア革命の時代であり、社会主義、共産主義が勝利を収める時代である」⁽²⁴⁾という、スターリンの理論の継承、発展を強調する規定が中心であった。

文化大革命期は、「今は、帝国主義が全面的な崩壊に向かい、社会主義が全世界的な勝利に向かう時代にほかならない」⁽²⁵⁾という急進的な時代観が示され、「造反外交」の理論的裏付けとなっていた。

1971年以降は、また60年代前半の時代観に戻り、「われわれは依然として帝国主義とプロレタリア革命の時代にある」⁽²⁶⁾という規定をもって、連米反ソ外交の世界認識との協調を求めようとした。

中国の国際政治観における時代論の位置を理解すれば、以上の各時期の時代規定も単なるイデオロギーの表現として見すごされることがなくなるだろう。これらの時代観がすべてその時々国際情勢分析を指導、あるいは規制する役目を負っているのである。

さて、「時代論」のカバーする時間的な幅は一体どれぐらいであろうか。

その把握もまたレーニン、スターリンの思考法に遡る必要がある。レーニンはかつて、資本主義の歴史的発展を次のような三つの時代に分けた。つまり①1789年から1871年、「フランス大革命からプロシア・フランス戦争まで」。「これはブルジョア階級の上昇する時代で、その全盛時代である」。②1871年から1914年、「それはブルジョア階級の絶対的支配とそれが衰退する時代である」。③1914年以後。この時代は「帝国主義が始まったばかりだ」とレーニンが分析している⁽²⁷⁾。レーニンの考え方のなかで、資本主義前期はともかく、②のブルジョア階級の全盛時代は約40年余りとなっている。それに続いて行われたスターリンの時代規定（「帝国主義とプロレタリア革命の時代」）は1910年代からの30～40年間を予想していたのだらうと思われる。また、50年代の初めまでのソ連の国際情勢分析と政治経済学の論述はほぼスターリンの時代規定の時間幅の概念を使い、十月革命からの40～50年という概念で時代観を説いていた。以上のような「時代」の時間幅の捉え方を受け継いで、中国国際政治観の枠組みにおける「時代」論の期間幅も、だいたい3、40年から6、70年ぐらい、という概念で捉えられていた。ただし、国際政治観の理論枠が段々と膠着化していくなかで、この時代論の期間幅も徐々に伸ばされていく傾向がみられた。60年代初頭までは、中国の時代論の期間幅は40～50年ぐらいであったのが、60年代と70年代では、50～60年および70年に伸ばされた。そのなかで60年代において、毛沢東は、「今後の50年前後から100年前後は、世界で社会制度が徹底的に変化する偉大な時代である」と語ったことがある⁽²⁸⁾。つまり、毛沢東のイメージのなかの「時代」の変動幅は、1910年代からの50～60年間というのが一つの区切り、さらに今後の50～100年間が一つの区切りであったわけである。

今まで中国の学者は自己流の術語、概念で「時代論」を展開し、西側の概念との対話を全く考えていなかったので、その国際政治分析における「時代論」の位置づけと期間幅を、西側の学者は理解することが難しかった。最近の中国では、国際政治分野における比較研究が台頭し、時代論を含めて、中

国の「マルクス主義国際政治観」の概念を西側政治学と比較し、研究するアプローチが徐々に始まった。中国のある研究者は、コンドラチェフの50年長期経済循環理論と国際的な共産主義運動のサイクルとの相似性を研究した⁽²⁹⁾。共産主義運動のサイクルは共産主義の定義する「時代」と密接な関係にあるので、コンドラチェフの考えた50年ぐらいの長期波動(long waves)も中国の「時代論」の期間幅に照応する一つの基準として考えてよかろう。日本の学者のなかでも、衛藤藩吉、岡部達味の共著『世界の中の中国』は中国歴史の五つの幅を分析し、その四つ目に、「50年ぐらいの幅(資本主義対社会主義)」を指摘しており⁽³⁰⁾、この認識も中国の国際政治観の枠組みにおける、資本主義と社会主義の対決を中心内容とする「時代論」の期間幅と近い。

2. 「前進運動観」と「原動力論」

もう一つの特徴は、「前進運動観」とその前進運動を支える「階級闘争原動力論」の存在である。

国際関係の本質はなんであろうか。いろいろな答えが得られるが、中国の答えの最大のポイントは、「歴史的な運動」の強調にある。中国の国際政治教科書は次のように書いている。

「国際政治を、一つの運動過程、すなわち国際社会における諸政治の力量の相互関係と相互影響のもとで、諸要素が共に役割分担した発展と変化の過程と見なすべきである。マルクス主義の弁証法を用いて現代世界の基本矛盾およびその主要矛盾の発展、変化を分析して初めて、国際政治発展の基本的な方向を把握することができる」⁽³¹⁾。

常に運動状態にある国際政治はまた、目標のない「自由運動」ではなく、「上」、「前」、「よい」方向に向かう前進運動なのである。

「国際関係の発展は、歴史の進歩であり、国際関係の民主化と合理化であると理解されるべきである」⁽³²⁾。

このような「前進運動観」があるので、中国の国際政治観は、その枠組みの

時代レベルでは、資本主義が必然的に社会主義へ移行するという運動過程を説く。

また、情勢分析レベルでは、敵はますます腐りかけ、われわれは日に日によくなる、という上昇運動の線を描く。仮にソ連、東欧が「修正主義」に「転落」したような事態になると、それは「一時的な後退」と認めながらも、「革命陣営はますます純潔になった」として、「さらに大きな前進がまもなく起こる直前の段階」だと位置づけられ、全体的にはやはり前進していると判断されるのである。

そして、枠組みの一番下の「戦術」レベルは、この前進運動をいかに促進するか、という問題に関する方法論が講じられるのである。

国際関係の変動はなぜ、いつも宿命的な前進運動状態にあるのだろうか。その理由は、中国のマルクス主義国際政治学者は、国際政治の変化と発展は、ある種の原動力により推し進められ、いろいろな試行錯誤があるものの、歴史的にみて必ず前進するものだという「原動力論」を信じているからである。では、この「原動力」は何であろうか。中国の理論家は躊躇なく答える。それは階級闘争だと。

国際政治における「階級闘争原動力論」を説明するには、まず中国の国際政治観の基本的分析次元に触れなければならない。

中国の政治学教科書はのように述べる。「階級の区分と階級間の闘争は……国家の政治行為の根源である。……階級論はすべての政治学が成立する基礎である」。「階級の観点は政治学を含めたすべての社会科学の基本観点である」⁽³³⁾。そして国際政治は国内政治の延長であるとして、当然階級分析法もその基礎になるわけである。

「国際関係のなかで主な、決定的な役割を果たしているのは階級関係である。階級が存在する国際社会において、各国の国際政策は皆、その国の支配的地位を占める階級が決めるのである。

国際政治分野の矛盾と衝突は、その本質を言えば、それは階級矛盾の国際的範囲での拡大と延長である」⁽³⁴⁾。

というわけで、中国の国際政治観は国際関係や国際情勢全般を眺めるとき、国民国家体系をその基本的な分析次元とするのではなく、国民国家次元をさらに分解して、その内部の階級構成および支配的地位にある階級の意図を国際政治の最も基本的な、最小の分析次元とするのである。たとえば、階級分析法を使って西側世界をみる場合、それらの国ではブルジョア階級がプロレタリア階級を支配するという図式があることを先に指摘しておく。その上に立って、西側諸国間の関係や、その国の外交政策などを分析する。そうすれば、結論は一つしかない。それらの国の対外関係と外交政策はブルジョア支配階級に奉仕し、社会主義国の利益と根本的に衝突する、ということになる。また、社会主義国家の場合、プロレタリア階級が支配階級なので、その対外政策の最大の特徴は、資本主義国家内部のプロレタリア階級に連帯を求め、共に社会主義の実現のために「闘う」ことを使命とする、ということになる。

新中国が成立して以来、中国の国際政治観と対外関係は果たしてすべて階級の次元に重心を置いていたかどうか、疑問を持つ余地があるだろう。日本の学者のなかでむしろ、中国の国際政治観の国民国家体系指向は、純粋なマルクス主義国際政治観と区別する最も顕著な特徴だと、主張する声もある⁽³⁵⁾。中国の外交政策に限定して言えば、大体そのとおりだろうと思う。しかし、さまざまな機能を備えた国際政治観を指して言えば、筆者は、中国はやはり階級分析法をその基本に据えていたと考える。社会主義中国はまさに、国際政治観の階級分析法をもって、対外政策における民族利益優先、国民国家指向の動機を抑制して、両者の統合を求め続けてきたのである。

階級関係が、国際関係を含めた今日の人類社会の構造の基本とされた以上、国際関係の発展、変化の最も基本的な原因、法則なども、当然ここから探さなければならないことになる。階級闘争の特徴は、中国の解釈によると、それは常に先進的階級が没落的階級にうち勝つ結果になっている。つまり、階級闘争の結果、社会は必ず「前」、「上」、「よい」方向に発展していく。この「階級闘争原動力」が国際政治観の基本次元を貫通する場合、国際政治が常に「前進運動」状態にある、という中国の国際政治観の枠組みの特徴を形作

るわけである。我々が忘れてはならないのは、国際情勢の種々の現象を社会全体の歴史的運動のなかで捉える、これはそもそも中国国際政治観の出発点だ、ということである。

「階級闘争原動力論」の存在によって、中国の国際政治観はさらに三つの小さな内部特徴を形成している。

- ① 「階級闘争原動力論」は社会主義が資本主義にとって代わっていく必然性を説くものなので、国際政治観の枠組みの各レベルの内容はどんな時期でも、常に正義をもつ側、進歩勢力側が優勢を占め、最終的には「必然的に」勝利を取めるというように描かれる。しかし、実際の力関係は必ずしもそうではない。そのような場合、不利の材料をわざと書かないか、あるいは自分に有利なことだけを書くかの論述法をとる。宇野重昭は、「情勢がかなり切迫しているにもかかわらず」、中国の公的資料はいつも「かえって『情勢はますます素晴らしい』などと表現する」という特徴を注意し、その背後に「一定のルール」があるだろう、と問題提起したことがある⁽³⁶⁾。そのルールはつまり、枠組みの底層における「階級闘争原動力論」の存在による「善必勝、悪必敗」の図式である。
- ② 「階級闘争原動力論」は、先進的階級と没落的階級との死活をかける闘いを描くので、国際政治分野でも敵と味方、進歩と反動、善と悪というような「二分法」を使うことを意味する。だから、時代レベルでは、社会主義か資本主義かという「ゼロ・サム・ゲーム」を描き、第3の道を認めない。情勢分析レベルでは、1950年代から60年代にかけて、東風が西風を圧倒するか、西風が東風を圧倒するか善悪論を主張し、70年代の「三つの世界論」とそれより前の「中間地帯論」はとどのつまり、最大の敵を孤立させる統一戦線論の変種である。
- ③ 「階級闘争原動力論」はまた、プロレタリア階級の「歴史的使命」を強調するので、国際政治観においても現実の政策と「革命闘争の必要性」に奉仕するという「目的指向」の特徴が目立つ。だから、国際関係研究の目的性を中国では次のように規定する。

「すべてのマルクス・レーニン主義者にとって、時代の性格を正しく認識し、世界情勢を正しく認識するのは、他の目的のためではなく、革命の戦略と戦術を正しく規定し、革命の実践を指導し、歴史の前進を促進するためである」⁽³⁷⁾。

ちなみに、この特徴の存在によって、「戦術論」と国際情勢分析との連帯関係が成立し（両方とも、革命闘争に奉仕するもの）、「戦術論」レベルが中国の国際政治観の理論枠組みのなかで席を確保する内部論理の一つにもなっているのである。

第5節 枠組みの内部論理

前節で示したとおり、中国の国際政治観の枠組みは「時代論」から、「国際政治構造・世界情勢論」、「各重要問題分論」、そして「戦術論」まで、四つのレベルより構成される。中国の研究者からみれば、この四つのレベルの相関関係は単純な物理的な積重ねではなく、内部論理が整った、内部秩序整然な構造である。たとえば、中国の学者は次のように述べている。

「時代、情勢および国際関係に関する研究は、政治学研究の重要な構成部分である。なぜなら時代の基本的特徴を把握しないかぎり、千差万別の国際現象を分析しないかぎり、そして複雑な国際関係を研究しないかぎり、政治策略を形成することができないからである。

時代、情勢、国際関係は密接に相関した概念である。時代の基本的な矛盾が展開すればすなわち各段階の情勢である。一般的に言えば、情勢の変化は国際関係に変化をもたらすことが多い。しかし情勢の変化もまた国際関係の変化によって引き起こされることがある。情勢の変化は量的変化と部分的な質的変化であり、一定の段階になれば全体的な質的変化が発生し、そこで時代の変化が起こるのである」⁽³⁸⁾（傍点は引用者）。この文章では、枠組みの四つのレベルの上下関係およびその内部論理にほぼ

全部触れた。その叙述から中国人が国際政治観の枠組みに、ある種の構造性を持たせている思考法が分かるであろう。本節は枠組み内の論理関係、つまり四つのレベルの上下関係およびその内部秩序を形成させた「神経回路」、内部の「接着剤」を論じることとする。

中国の国際政治観の内部論理は、大きいものとして以下の三つが挙げられる。

1. 「時代論」の背後にある唯物史観の諸観点

諸観点とは、前節で紹介した国際関係の前進運動観、階級闘争原動力論、階級分析法等である。そして、これらの観点は皆、時代論の統率を受ける。共産主義のイデオロギーは、イデオロギーと国際政治観の接点に位置する時代論レベル(とその背後の唯物史観の諸観点)を通して、国際政治観の枠組み全体にその影響力を加えるわけである。われわれが「時代論」を読むとき、それを単なる一句の定義だけとみてはならない。その背後にある数ページもの付属内容も全部読まなければならない。このような読解法を使えば、上述の唯物史観の諸観点は、国際政治観の枠組みのなかで、時代論以下の三つのレベルに対して規制を加え、順序を並ばせ、ある種の内部論理としての役割を果たしている、というメカニズムを理解することができよう。階級闘争原動力論などの唯物史観の観点がいかに内部論理として働くかについては、前節の各箇所ですでに触れたので、ここでは項目だけを並べることにする。

2. 「現代世界基本矛盾」論

中国の国際政治教科書はまた、次のように叙述する。

「国際政治における力構成を区分するには、なによりもまず、時代から出発し、そのときの世界における基本的矛盾を深く分析し、どの階級の動きが社会進歩を推進する主要な原動力になり得るかをみるべきであ

る。……

時代をはっきり認識して、国際関係における基本的矛盾を理解してはじめて、現代歴史の発展方向を把握し、世界歴史の軌跡を認識し、そして国際政治における力構造の変動をわきまえることができる。それによってはじめて国際政治における力構造を正しく区分することができる」⁽³⁹⁾（傍点は引用者）。

ここでいう「世界における基本的矛盾」は、中国の国際政治観の枠組みにおいて国際政治構造・世界情勢分析レベルの背後にある論理として、上はこの第2レベルの内容を「時代論」に従属させ、下は「各重要問題」レベルでそれぞれの時期の情勢分析の重点、およびその優先順序を決め、また第4レベルの「策略・戦術論」で戦術の優先順位を決めるものである。

中国ではこの「基本的矛盾」論理を、「現代世界の基本矛盾」論と呼ぶ。この「基本矛盾」論の最初の創始者はスターリンである。1924年、スターリンは帝国主義の基本矛盾に対して初めて定義を与えた。

「第1の矛盾は、労働と資本との間の矛盾である。……

第2の矛盾は、各財政集団の間、および帝国主義列強の間における、原料産地、他国領土を奪い合うことにより起きた矛盾である。……

第3の矛盾は、人数が非常に少ないが支配的地位を占める『文明』民族と、全世界で10数億もの植民地・附庸国の人民との間の矛盾である」⁽⁴⁰⁾。

1920～30年代のソ連において、スターリンへの権力の集中度の増加と比例して、「基本矛盾」説の表現もスターリンの情勢分析に従って幾度か修正され、精練され、30年代半ば、スターリンがマルクス・レーニン主義を「規範化」することに取りかかり、いわゆるスターリン型のマルクス・レーニン主義が誕生したときに、「3大矛盾」論の中身がほぼ定着した（前に触れたエリ・レオンチェフ『政治経済学』はその代表的な例である。ただしこのときの「3大矛盾」説はまだ政治経済学から独立していなかったので、「帝国主義の基本矛盾」という表現を使っていた）。その表現様式は30年代末、中国延安に伝わり、毛沢東が

それを学び、40年代に入ってから、毛が執筆した論文で帝国主義の基本矛盾問題に触れたときは、ソ連のこの表現様式をモデルとしていた(『毛沢東選集』第3巻所収の「愚公、山を移す」などの文章を参照せよ)。

第二次世界大戦後、ソ連では、今までの3組の矛盾の表現に、ソ連を盟主とする社会主義陣営とアメリカを盟主とする帝国主義陣営との矛盾が加えられ、「4大矛盾」説に変わった(1952年スターリンが発表した『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』論文集の表現様式と、同じ年に行われたソ連共産党第19回党大会における報告や発言がその代表的な例)。さらにこの段階を経て、1956年のソ連共産党第20回党大会になってから、(帝国主義の)「4大基本矛盾」が正式に「現代世界の基本矛盾」として論じられた。「現代世界の基本矛盾」がソ連の国際政治分析枠のなかで内部論理として成立したかどうか疑問が残るが、とにかく、それを参考に、56年以降、「中国型」の国際政治観の枠組みが形成されていくなかで、中国は、重要な内部論理としてこの「現代世界の基本矛盾」説を取り入れたのである。

この内在論理関係を理解すれば、中国の公式文献によく見られる叙述のパターン、つまり秘められた中国の国際政治観の枠組みの規則は容易に把握できると思う。

1950年代末以降、中国の「現代世界の基本矛盾」論は次のような叙述を模範文としていた。

「現代世界の基本矛盾はなにか。マルクス・レーニン主義者は、こうした基本矛盾を次のように考えている。すなわち、
 社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、
 資本主義国家内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、
 被抑圧民族と帝国主義との矛盾、
 帝国主義国相互間、独占資本グループ相互間の矛盾である」⁽⁴¹⁾。

この「基本矛盾」論は中国の国際政治観の枠組みのなかで主に二つの機能を備えている。

(1) 「国際政治構造・情勢」の分析を「時代論」に緊密に連結・従属させ

る。この「基本矛盾」説はそもそも「帝国主義時代」の規定に属するものであった。「現代世界の基本矛盾」と称してからも、「時代から出発する」とも規定されている。一方、「現代世界の基本矛盾」説は枠組み第2レベルの国際情勢全般の分析部分の叙述法、基本表現を決めるものであることも一目瞭然である（「国際情勢がますます素晴らしい」という表現も、その背後に、「現代世界の基本矛盾」が発展・激化し、善が悪に打ち勝っていく「歴史的必然性」が根拠になっている）。基本矛盾論の存在によって、中国人は、その枠組みの第1レベルと第2レベルが常に一致していると説明できるわけである。

- (2) 情勢分析総論のその下の各分論との間に、論理関係を持たせる。全般的な国際政治構造・情勢分析がこの基本矛盾論を根拠にしている以上、全般的情勢の展開、諸側面としての、枠組みの第3レベルの項目数の設定、叙述上の優先順位の設定も自然にこの「基本矛盾」論を基本的な水路とする。50年代後半からの20数年間、中国の公式文献の国際部分は皆、この「基本矛盾」論理によってその形式構造を決めていたのである。

この内部論理に基づく中国の公式文献の国際部分の叙述は大体次のような様式で進められる。

- (イ) 国際政治構造・情勢に関する総論を述べる前後、「現代世界の基本矛盾」（普通は4組、ときには3組）を説明する。この情勢分析総論が「時代」の「必然性」に基づくものだ、という正統性を示しておく。
- (ロ) 総論以下、当面の最重要問題と思われる国際問題を優先的に叙述する。たとえば、1950年代後半の2大陣営論、70年代前半の戦争危機論などである。ではなぜその問題がそのときの最重要な国際問題として取り上げられるのか。その根拠と内部論理性は前述の「基本矛盾」の叙述の重点の置き方ですでに決められている。
- (ハ) 最重要問題以下の諸国際問題の叙述の序列と順位の設定、それも勝手に並べるのではなく、やはり「基本矛盾」の叙述の順位によって決められる。

(二) 戦術に関する叙述はおよそ、諸国際問題の重要順に従って各分論の最後に出てくる。

中国の公式文献の国際部分の文章の内部構成はこれを基本パターンとする。もちろんあるとき、文脈の必要上、あるいはわざと明らさを求めて、いくつかのバリエーションがあることも考えられる。たとえば、時代論の説明を文章の最後の締めくくりにするとか、1960年代前半のように、一応、2大陣営間の矛盾を1位に挙げながらも、いかに民族解放運動の重要性を最大限に強調するか、の苦心を込めた叙述など、である。しかしその基本パターン(叙述の論理性)は、50年代から70年代にかけて国内外にさまざまな政治変動が起こったにもかかわらず、一貫して保たれてきた。

中国人は、自分の世界認識に変化があった、ということをはほとんど認めない(1980年代前半に一度あったが、70年代末まではそれを一回も認めたことがなかった)。中国の国際政治観の叙述が変わったとき、それは中国という主体が変わったのではなく、世界情勢が変わったから、と中国人は真面目に説明する。また、世界情勢がなぜそう変わったのかと聞かれると、「現代世界の基本矛盾」に発展と変化があったから、と、1950年代から70年代まで全く同じ答えが返ってくる。つまり、客体の「現代世界の基本矛盾」に変化の原因を帰するのである。「現代世界の基本矛盾」論の叙述順位を、各時期において人為的に調整、操作することによって、中国の国際政治観の主観的統合性、一貫性を持たせてきたわけである。それは一種の調節装置でもある。枠組みのなかで、「時代」論はそう簡単に度々変えてはならないものなので、時代の定義が情勢分析レベルの目まぐるしい変化についていけないことがしばしば起こる。そのとき、「基本矛盾」論という内部調節装置の存在が非常に肝心の役割を果たす。各基本矛盾の配列、強調の仕方のいかんによって、常に変動が起こる枠組みの第4、3レベル(ときには第2レベルも)の内容と、時代の定義との間の統合性を持たせ、その自己矛盾をやわらげる。「現代世界の基本矛盾」論の存在は、中国の国際政治観の枠組みの内部統合性にとって、欠かせないものである。

3. 「戦略」と「戦術」の弁証的關係

上述の二つの概念は中国の国際政治観の枠組みのなかで、主に第1レベルの「時代」論と第2, 3レベル（国際政治構造・世界情勢およびその展開）を連結させる「神経回路」——内部論理であるとすれば、中国では大変重要視される「戦略と戦術」関係の発想は、第4レベルの「戦術論」を枠組みの上位にある第1, 2, 3レベルに連結させ、一つの体系にまとめたもう一つの内部論理である。

中国人の思考法によくみられる「戦略と戦術」の関係は一体何を意味し、どんな内容を含めているのだろうか。まず中国の辞書の「戦略と戦術」簡条を調べてみよう。

「策略は戦略の一部分であり、それが戦略に従属し、また戦略目標を達成するために使われる。一方、戦略の仕事は策略を通して一步一步完成していかなければならない。……両者の関係は全体と局部との弁証的關係を反映する」⁽⁴²⁾。

この叙述から、中国は策略（戦術とほぼ同義語）を、戦略のなかの一部、全体のなかの局部、というふうに捉えている思考法がはっきり分かる。

しかしこれだけでは「戦略と戦術の弁証的關係」はまだ成立しない。その背景にはまた、「戦略」を「理論」と同じ次元で扱うという思考傾向がある。

西側の学者の常識として、戦略・戦術は政策次元のものと見なされ、「理論」という聖殿に入るべからざる存在であると思われるだろう。しかし中国では、「理論」と「戦略」、という二つの言葉がよく混同され、「理論」という概念を目的指向の「戦略」という言葉に置き換えて使っても不自然には思われないのである。かつて中国の著名な国際政治学者陳忠経が、「戦略」の意味合いをはっきりさせようと試みたことがある。

「国際戦略原則は、つまり国際戦略思想であるといってもよい。それは、かなり長い時期において客観的に存在する現代国際戦略態勢に対して、

われわれが科学的な総括を行って形成したある種の大戦略指導原則，あるいは指導思想である。だから客観的に存在している現代国際戦略態勢は，このようなプロセス——科学的な総括を経て，国際戦略原則あるいは国際戦略思想に形成され，わが国の対外政策の長い，全局的な戦略根拠になったのである」⁽⁴³⁾。

ここでいう「客観的に存在している現代国際戦略態勢」に対する「科学的総括」は，明らかに中国の国際政治観という「理論」に相当する。が，その理論と戦略との間に何も区別がなされていない。むしろ逆に，この文章から，「科学的総括」としての国際政治理論が中国の国家目標のために奉仕するよう，という意味・主張がはっきりと読み取れる。

このような思考法の例は枚挙にいとまがない。中国で出版され「政治学」理論書や教科書の目次には，欠かさずに「戦略と策略」という一章が明示されている。たとえば，丘晔主編の『政治学原理』（四川人民出版社，1984年）の第9章の題は「政治の戦略と策略」となっており，王邦佐等主編の『政治学概要』（復旦大学出版社，1986年）の第13章は「戦略と策略」であり，李智生主編の『新政治学』（湖南人民出版社，1987年）の第3編第13章の題は「政治戦略と策略」である。

以上に並べた政治学の諸著作は，中国で「政治学」というジャンルが1980年に回復されたあと出版された数冊の政治学理論書のなかの代表作で，その分類の仕方は，50年代から70年代までの中国の権威的な分類法を受け継いでいることは間違いない。事実，70年代まで中国はよく「戦略」と「理論」を同概念で使っていた。たとえば，70年代前半毛沢東が「三つの世界」論を打ち出した。それはいったい理論なのか戦略なのか，実際に明瞭でない部分もあるが，とにかく中国では平気でそれを，ときには「三つの世界の区分の戦略」と呼び，ときには「三つの世界の理論」と呼ぶ。また公式文献においてよく「三つの世界の戦略理論」という表現が使われてきた。

筆者は今まで，このような戦略と理論の概念を混同して使う環境のなかで勉強してきた。この両者の濫用は，中国人自身が気づいているだろうか，

ときどき自問したことがある。たぶん一部の学者は気づいている。だが硬式化した政治雰囲気の中で、理論の学問があっさり現実政治に流されてしまう流れには抗しえなかったし、中国の文化伝統も強い現世指向(目的指向の発想の背景の一つ)の傾向がある、という環境の中で、戦略と理論の区別はほとんどの中国の学者のなかで今だに曖昧にされているのである。

以上で分かるのは、中国の学者は、「戦略」を「理論」と同質のものと考え、そして戦術を戦略の一部分と見なして「戦略理論」のなかに取り入れる、という思考パターンがあることである。理論に対する中国共産党の目的指向的な捉え方が、さらに「戦略」と「戦術」との「弁証的關係」を作り、それを「理論」の概念と一体化させ、「戦略と戦術に関する弁証的關係」を形成していく。この思考法が中国の国際政治観の枠組みのなかで独特な内部論理を構成し、「戦術論」レベルを他の三つのレベルと関連づけ、一体化させたものだと考えられる。

このような内部論理が存立していることにより、各時期において、中国の国際政治観の枠組みの戦術レベルと他の各レベルの間に、「連動共振」現象がよく発生した。つまり、枠組みの第1レベルから第3レベルにおいて内容の調整、変化が起こる場合、第4レベルの戦術論もそれに対応して調整、変化が起こる。たとえば、1960年代前半まで中国の「統一戦線」論(枠組みの第4レベルの内容)は、当時の時代・情勢認識の基本である「2大陣営論」に基づき、各社会主義国家が被抑圧民族および被抑圧人民と連帯を求め、中立国家を味方に引き入れ、「最も凶悪な敵」であるアメリカ帝国主義の信用を失墜させ、孤立させることに重点を置いていた。それに対して、文化大革命期になると、「帝国主義が全面的な崩壊に向かう」という急進的な時代論に変わり、また、国際情勢論も変化し、「国際情勢はますます素晴らしく」、「アメリカを頭とする帝国主義と、ソ連修正主義指導グループを中心とする現代修正主義および各国反動派は、いよいよどうにもやっていけなくなり、四分五裂の苦況に陥っている」⁽⁴⁴⁾となっていた。そこで、戦術論もそれに連動し、加速度的に革命を推進する戦術論の内容に変わっていった。同じような連動現象は

70年代の「三つの世界」論のときにも発生した。これらの変化の客観的な要因は当然、主には、現実政治、毛沢東・林彪などの指導者の国内路線に求めるべきである。しかし、国際政治観の枠組みの角度からみると、「戦術」レベルと、枠組み内の他の3レベルとは連動する形になっているから、一つの内容が変われば、他の内容もつられて変わる、という内部水路の存在も背景の一つだと、指摘できる。

「戦術」論がどんなときでも受け身的に動くとは限らない。政策レベルの変動の影響を受けて、先に急進的な、あるいは保守的な方向に変化することもありうる。その場合、以上の内部論理関係によって、第4レベルから、第3、2、1レベルへの逆順で、その変化は枠組みの各レベルで吸収されることもある。20数年間、よく起きた戦術レベルでの大幅な揺れを、中国の理論関係者たちはこれで、枠組み内で解釈し、自分を納得させてきた。また、対内の政治教育、対外の宣伝にも、これで一貫性、内部統合性を主張してきたのである。

1980年代に入ってから、統一戦線論などの戦術レベルの内容が中国の公式文献の国際部分から姿を消した。これをめぐって岡部達味は、中国は今後、主要敵を規定する統一戦線論を対外戦略から取り下げるだろうとの見解を示した⁽⁴⁵⁾。中国の外交戦略に限っていえば筆者も同意見である。しかし思考法のことを考えれば、今の中国指導部のなかの理論責任者たちは既に「理論」と「戦術」との一体視の思考水路を変えたかどうか、また、戦略・戦術に関する内容をこれから本当に国際政治理論の枠組みから外せるかどうかは、まだ断定できないものがあると思われる。

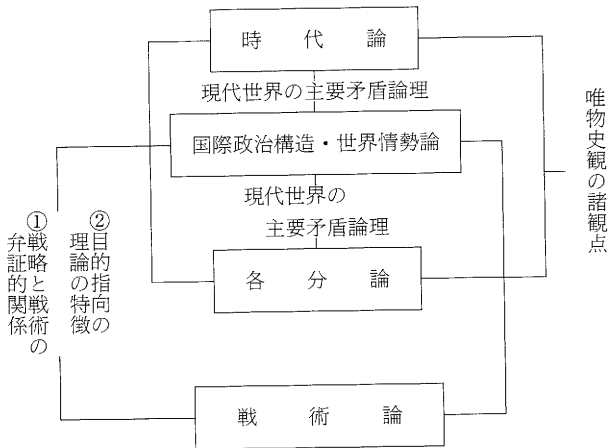
前節では、中国の国際政治観の枠組みとソ連のそれとの相違点に少々触れた。実は両者の最大の違いはこの第4レベルにあるのではないかと思う。ソ連の国際政治観の枠組みに「戦術論」が存在しないのに対して、中国の国際政治観の枠組みにはそれが明確に存在している。筆者は、中ソ論争の背景の一つは、お互いの国際政治観の枠組みは同じだという錯覚を持ちながら、実

際は異なる枠組みでぶつけ合ってしまったことではないかと考える。なぜ原子爆弾の威力が大きいのかどうかという、いわば常識的問題が中ソ大論争の中心テーマになったのか、なぜ中ソとも「平和共存」を認めながらも、おまえのは偽物だという議論に至ったのか。もちろん中ソのこれらの理論論争の原因を、「特殊な時代性」と、毛沢東とフルシチョフの強烈な個性の持ち主の衝突に求める⁽⁴⁶⁾ことも一つの正しいアプローチである。だが、筆者は角度を換えて、構造論的に、余り論争の表に出ない国際政治観の枠組みの違いにも原因の分析を試みたいものである。中国は、繰り返し「敵・味方・友人の見分け」を「革命闘争のなかの根本的問題」として提示し、また、核兵器に対して戦略的には軽視し、戦術的には重視する、一見紛らわしい論法を力説する。つまり、戦術レベルの国際共通性に着目し、戦術問題も「マルクス・レーニン主義国際政治観」の不変的意義を持つ内容だと主張しているのである。一方、ソ連はそもそも戦術論を「それぞれの国の内部問題」として認識し、国際政治観の内容として認めていないから、中国の真面目臭い策略論論法を嘲笑い、核兵器に対する中国の態度を戦争気違いと考え、あらぬ攻撃を与え、論争を一段とエスカレートさせた。他の諸基本原因(もちろんこれが主要原因)があり、その裏にこの認識枠組み上の背景が重なり、それが中ソ双方の論戦と対話を結局、互いに「馬の耳に念仏」にしてしまい、中ソ間の理論対立の修復を阻んだと思われる。

「戦術論」を中国の国際政治観の枠組みに組み入れたもう一つの内部論理は、前節で紹介した「階級闘争原動力論」に付属する「理論の目的指向」の特徴である。ただし「戦略と戦術の弁証的關係」の思考法が一位的な重要性を占め、目標指向の特徴は副次的なものなので、ここで詳しく説明するのを略す。

最後に概念図で中国の国際政治観の枠組みの内部論理関係を示しておこう(第3図)。

第3図 中国の国際政治観の枠組みの内部論理関係



(出所) 筆者作成。

第6節 枠組みの内部秩序

前の各節で中国の国際政治観の枠組みの諸特徴、内部論理などを分析した。これらの特徴と内部論理の存在により、枠組み内において、ある種の整列ができ、規則的な配列が形成された。本節では、この枠組みの内部秩序について論じる。

1. 期間幅の配列

内部秩序の第1の現れは、中国の国際政治観の枠組みの第1レベルから第4レベルへと、各レベルの内容のカバーする期間幅は長い→短い順序で並べられている、ということである。

「時代」論の期間幅はおよそ50年前後だと、前節で説明した。

さて、第2レベルの「国際政治構造・世界情勢」論の意味する期間幅はどのくらいであろうか。中国政府側の公式見解からみると、新中国成立後、1950年代初頭から60年代半ばにかけて、中国は、2大陣営対立の構造論をその情勢分析の基本にしていた。64年前後、中国は「二つの中間地帯論」を打ち出し、それは70年代前半の「三つの世界」論に受け継がれ、80年前後までこの基本的な情勢分析法が続いた。80年代初頭から中国の国際情勢認識はまた変化をみせ、別の方向に転じたことは周知のとおりである。これらの変化の幅をもとに考えれば、中国の国際構造・情勢観の期間幅は約10年から15年ぐらいいになる。角度を変えて戦後世界史に関する中国学者の分期法からみると、終戦直後の2、3年の転換期と進行中だった80年代を除けば、40年代末から70年代末にかけて、それを10年から15年の単位で分期するのが中国の学者の一般的な認識である。82年12月南京で、分期問題を中心内容とする「国際関係史研究会第2回年会」が行われた。戦後の国際関係史を分期するとき、「時代」認識をその分期基準にすべきだと、ほぼ一致の認識を示した後、会議は具体的な区分法の討論に移った。発表者のそれぞれの見解に小さな相違こそあれ、主流を占める意見は、戦後の国際関係の段階性を10年から15年の単位に分期する説に傾いていた⁽⁴⁷⁾。最近数年間、中国で続々と出版された国際政治研究書や教科書にも、戦後の国際構造・情勢を10年から15年という単位で発展、変容の段階を分ける傾向がある。

枠組みの第3レベル・各問題別分論は、第2レベル「情勢・構造論」の展開と具体論である。各分論の内容の変動サークルが異なるものの、枠組み内においては、その変動の期間幅は第2レベルの構造・情勢論と比べてやや短いことになっている(そもそも各分論の内容の発展、変化の積重ねが情勢全般の変化に導く、という内部論理であった)。中国の公式文献の国際部分が触れた各分論の内容を総合的にみると、その期間幅は数年から10年以内という傾向が読み取れる。たとえば、50年代における帝国主義国家間の争奪についての各公式文献の言及、60年代における新興国家の台頭についての言及、70年代、80

年代における米ソの緊張・緩和・新冷戦・再緩和についての分析、戦争可能性についての中国公式文献の表現の変化などは、すべて数年単位、約4、5年から7、8年ぐらいの変化幅がみられる。

第3レベルの内容をみる場合、注意すべき点の一つがある。中国の国際政治観の枠組みにおける各分論のなかの「帝国主義」問題、「民族解放運動」問題、「戦争と平和」論などは、その分類のよりどころが「現代世界の基本矛盾」論にあると、前節で触れた。だが、各分論レベルにおいて述べられる実際の内容は、政治経済学の「帝国主義論」、「民族解放運動論」とは完全に違うものである。後者の帝国主義論は、帝国主義の生成・発展・衰退過程などの抽象的内容を研究対象としているのに対し、中国の国際政治観の枠組みの第3レベルにおいては、「帝国主義問題」の分類は、ただアメリカ、イギリス等、いわゆる「帝国主義国家」の動きを叙述するための便宜上の区分の方法にすぎない。たとえば、1950年代後半の枠組みのこの分類では、アメリカの最近の対外侵略、アメリカ国内の最近の民族紛争、アメリカとイギリス・フランスとの間のスイス運河紛争などの諸問題に対する中国の分析を述べ、枠組みの第2レベルの、一般的な国際情勢観の叙述の裏付けにするのである。

ちなみに、第2、3レベルのこの期間幅の特徴を、天安門事件後の中国の世界認識の変化と対照して比較してみよう。西側の中国に対する転覆の陰謀が存在しているとして、にわかに対米批判が強まった（第3レベルの内容）が、「情勢緩和という基本認識は変わっていない」とも再三言っている（第2レベルの内容）。社会体制間の「死活をかけた闘い」を強調する一方、なぜ国際政治の基本構造は変わらないと、自己矛盾的なことを言わざるをえないのか。中国の国際政治観の枠組みの各レベルの期間幅の捉え方からいうと、第3レベルの内容（体制間の国家関係の段階的な緊張、あるいは緩和）を短い期間幅（数年間）でその変化を主張してよいが、世界情勢が緩和に向かっている、という第2レベルの内容は1986年以降定着したばかりなので、89年にすぐそれを覆すような新しい規定はさすがに打ち出せない。なぜなら、枠組みの概念が依然として頭に残っている中国の理論家たちは、「国際構造・情勢」レベルの10

年以上の期間幅を考えて、3、4年間でそれを交えるのに抵抗を感じているからである。

第4レベルの「戦術論」は、進行中の国際政治問題のさらに短い期間における技術的な側面をさすものである。各時期において、当面の全般的情勢・中心問題が存在するもとは、これこれという戦術を堅持すべきだ、というような内容が述べられる。全般的情勢と、各国間の具体的な矛盾関係が変われば、戦術も当然、変化が求められる。そのため、戦術レベルの内容を左右する期間幅は前の三つのレベルよりさらに短く、ほとんどの場合、戦術論は「当面」という限定詞の下で使われる。

2. 「理論性」と「実践性」の配列

仮に「理論的」と「実戦的」という二つの極を設定するとすれば、中国の国際政治観の枠組みは第1レベルから第4レベルへと、「理論性」→「実践性」の規則的な配列がなされている。

枠組みの第1レベルの「時代」論は、マルクス・レーニン主義のイデオロギーが国際政治観へインプットされる接点であることは前に述べたとおりである。階級闘争原動力論や階級分析論などのイデオロギー理論は皆この「時代」論経由で中国の国際政治観の枠組み全体に広がっていく。また「時代」論自身も、世界歴史の進行方向と、広い意味での国際政治状態を指すもので、いわば国際政治の発展法則に対する理論的な帰結である。このレベルにおいては国際政治の流れや、細かい国際問題、主体の対応策など具体的な、「実戦的」内容を対象としない。それと対照的に、第4レベルの「戦術論」は他の三つのレベルに規定され、全体として一応普遍性、抽象性を持つ理論分野の枠内に留まっているものの、その取り扱う対象は実際の政策に極めて近い内容である。中国の学者のまとめたところによると、「戦術論」の言及する内容に次のようなものが含まれている。

- (1) いかにか同盟軍を作り、取り扱うか、

- (2) ある短い段階における闘争の方法・組織様式、
- (3) 局部的性格を持つ革命闘争の指導原則、など⁽⁴⁸⁾。

これらの内容からみれば、中国の「戦術論」は政策の技術的側面を直接指導し、実践とは最短距離にあるものと認識されていることが分かる。時代論がイデオロギー理論と国際政治観の枠組みを連結する承上啓下の「純理論」であるとするれば、戦術論は反対に、国際政治観の枠組みと実際政策の間を連結するつなぎの「準理論」と言ってよかろう。

時代論レベルと戦術論レベルの中間に位置する第2レベル（国際政治構造・世界情勢論）、第3レベル（各重要問題別分論）も、両極の間で順次にその理論色彩の濃淡を現している。第2レベルは国際政治・情勢の全体構造を把握するもので、抽象化されやすく、時代論のような「純理論」的内容ではないが、第3、4レベルの内容に比較すれば、理論としての普遍性、抽象性および体系性が一段と目立つものがある。そのため、具体的な国際問題にさまざまな変化が起きても、このレベルにおいては、その基本見解をそう簡単に、随時に変えられない。それに対して、第3レベルは国際関係のなかの新しい、重大な動向に関わる内容を取り扱うもので、その中身は常に変動中、という特徴がある。そして各分論の優先順位を決める基準の選択も、中国という主体の政策の傾向に大きく影響される。一つの理論体系のなかに、その諸レベルの内容が純理論から政策方針に近いところまでという幅広い範囲に規則的に配列されていることは、前に説明したように、社会主義中国の理論の性格(目的指向)によるものであり、一概に西側の概念であてはめられない部分がある。中国はまさに、この枠組みの伸縮性をもって、国際政治観の多重の機能を果たしているのである。

3. 「中国的色彩」の配列

枠組みの各レベルにおいて、その「中国的色彩」（いわゆる中国の特色）も逆方向にその濃淡が配列されていることが分かる。

「理論」に対する中国の政治家と研究者の期待は、少し欲張りすぎの傾向があると思われる。片方、「世の中どこでも通用する」（「放之四海而皆準」という通用性と包容性を追求する。同時にまた、「中国の特色」を備えた理論を作ろう、という言い方を常に口にする。近年の中国の公式文献やマスコミでは、「中国の特色をもつ社会主義を建設しよう」という方針のもとで、「中国の特色をもつ初級段階理論」、「中国の特色をもつ法学理論」、「中国の特色をもつ経済学理論」等々の表現が溢れている。このような、理論の通用性・包括性と「中国の特色」に対する並行的な追求は、改革・開放進行中の今日に始まったことではない。また、それはただ理論の混雑だと簡単に決めつけてはならないものもある。理論の異なる両性格（普遍性と中国特色）を同時に包摂しようとする意識は、昔から中国人の発想・意識のなかにあった。遠い昔のことはさておき、延安時代における中国共産党の公式文献に既にこの発想法がよく見受けられた。1945年中共7全大会で行われた劉少奇の政治報告のなかで初めて「毛沢東思想」に対して定義づけがまとめられたが、その定義は次のとおりである。

「毛沢東思想は、すなわちマルクス・レーニン主義理論と中国革命の実践が統一された思想であり、中国の共産主義、中国のマルクス主義である。毛沢東思想は、すなわち現時代の植民地、半植民地、半封建国家における民族・民主革命に関するマルクス主義の継続的な発展であり、マルクス主義の民族化の優れた典型である」。

この定義に、毛沢東思想をマルクス主義の「継続的な発展」と位置づけ、その普遍性を謳うと同時に「マルクス主義の民族化」、「中国のマルクス主義」などの表現を使って「中国の特色」を主張している。この包摂意識は中国の国際政治観の枠組みにおける現れとして、第2の特徴である理論色彩の序列と、この第3の特徴——中国的色彩の序列をもたらしただのである。

中国的色彩という特徴の形成にあたって、文化・社会の伝統の浸透による影響も大である（この影響は他の社会主義国よりはるかに強い）。だから、一般的な意味における「現実政策に奉仕する」（目的指向）だけでなく、中国の歴史

的な、文化的な、社会的な特色をできるだけ多く出そうという意気込みも、国際政治観の諸レベルの内容に現れているように思われる。この意気込みは、国際政治観の枠組みが現実政策に接近する程度に応じて、第4レベルから第3, 2レベルへと、徐々に中国の特色の濃淡をインプットさせていった。

「戦術論」は中国の特色を最もはっきりと表す部分である。中国の「政治学」教科書はよく、「マルクス・レーニン主義の策略論」と「毛沢東の策略思想」を並立して叙述する。前者のなかでは、

(a) 「同盟軍の役割」,

(b) 「原則性と融通性」,

などの一般論を述べ、後者のなかでは、(a)と(b)のような一般論に対する毛沢東の発展を述べるのみならず、

(c) 「戦略的には敵を蔑視し、戦術的には敵を重視する」,

(d) 「革命の両手で反革命の両手に立ち向かう」,

(e) 「最も広範な統一戦線論」,

などの戦術観を毛沢東思想の独創だと強調する⁽⁴⁹⁾。

「統一戦線論」は本当に中国共産党が最初に発明したのだろうか。レーニンの著作に、また1930年代ソ連の対外政策(「人民陣線」のPRと組織工作)などにその概念が既に現れていたはずである。しかし中国は、それと区別する「最も広範な統一戦線論」の強烈な中国色彩をいつも強調する。かつて56年4月に発表した「プロレタリア独裁の歴史的経験について」という著名な『人民日報』論文は、中国の統一戦線論はスターリンのそれとの違いをこのように説明した。つまり、スターリンは敵との闘争のなかで中間勢力に打撃を与えようとしたのに対し、中国は逆に中間勢力をこちら側に引き寄せ、最大限に主要敵を孤立させる、という統一戦線論であったと強調している(『人民日報』論文で触れたスターリンの「中間勢力を打撃する」統一戦線論は必ずしも歴史の真実ではない。ここでは要するに、中国人がいかに統一戦線論の「中国的色彩」を強調するかという点を説明するために引用した)。中国の理論関係者たちは恐らく、戦国時代の「合縱連横」等の戦術を連想して、中国独特の「統一戦線論」を

イメージしたのかもしれない。60年代前半の中ソ大論争のなかで、中国はまたとくに戦術論レベルでソ連に挑戦し、自己流の戦術論を大々的に主張、拡充した。これによって枠組みの「戦術論」レベルの内容は最も中国の特色が突出するものとなった。

中ソ論争中、戦術論レベルにおいて双方の意見の対立が一番激しく(核兵器が張り子の虎かどうかの評価問題、平和移行問題、平和共存と闘争の関係問題、アメリカ帝国主義との関係における原則性と融通性の問題などは皆、戦術レベルの論争だと私は思う)、各具体的な国際問題(枠組み内の第3レベル)に関してはそれに次ぐ意見の相違が多いところである(帝国主義の本質、民族解放運動問題、戦争不可避性の問題、社会主義国家の対外政策の基本など)。そして「国際政治構造・世界情勢」(枠組みの第2レベル)の評価にいたると、意見の相違(たとえば、中国の楽観的な情勢判断に対するソ連の留保など)は指摘されるものの、少なくとも文章表現、言葉遣いからみて、双方の意見の違いはそう大きくはない。中ソとも当時、2大陣営論を主張していた。また、社会主義優勢という情勢観も共通だった。1964年末頃、中ソの理論論争は、策略論レベルと各具体問題レベルにおいて、あれほど激しかったにもかかわらず、ブレジネフ時代が始まるや、中国の陳毅外相は記者会見で、もし米ソ間で戦争が起こった場合、中国はやはり社会主義のソ連側に立つだろうと述べた⁽⁵⁰⁾。この発言には多少戦術的な意図が含まれているだろうが、2大陣営の対立という国際政治構造に対する中国の判断は、まだソ連の判断と大きくかけ離れていなかったこともここから窺える。中ソ論争の度合いの激しい順(枠組みの第4レベルから3、2レベルへと)はちょうど、中国の特色の濃淡の順でもあるわけである。そして双方の相違が国際政治観の枠組みの第1レベルになると、なおさら少なくなる。50年代後半の中国の国際政治観の時代定義は、57年モスクワ宣言(中ソ共同調印)、60年モスクワ声明(中ソ共同調印)をみれば分かるように、長い間、ソ連のそれとほぼ同一のものであった。中ソ大論争が繰り返されたときでも、時代の定義に関しては、本当にごく微妙な言い回しでしか争わなかった。今から考えると、その原因は、時代論レベルは中ソ共通なマルクス主義

イデオロギーに一番近いものなので、「根本的相違」を見つけ出すほどのもの
 があまり存在しなかったところにあるのではないか。双方の相違はやはり、
 それぞれ中ソ両国の独自の政治政策路線に由来するもので、両方の国際政治
 観の体系においては、政策に近いほどその理論的対立が激しく現れる。逆に、
 共通のイデオロギーの制限により、上のレベルに行くほど中国の枠組みはそ
 の中国的色彩を出しにくくなるのである。

中国の国際政治観における「中国的色彩」は、歳月が立つにつれて、枠組
 みの下から上へとますます浸透していった。1960年代半ば以降、中国はソ連
 陣営から独立してきたので、他の社会主義国と理論的な対比・協調をする必
 要がなくなった。それで国際政治観の枠組みに対する共通のイデオロギーの
 制限もますます弱くなった。ソ連側の枠組みもこの時期においていくらか調
 整があり、「ソ連色彩」が一段と国際政治観の各レベルに浸透したが、それ
 に対して中国は文化大革命期や、「三つの世界論」時期でよりいっそう中国独自
 のものを国際政治観に入れた。70年代に入ると、「時代論」レベルでも中ソ間
 には大きな隔たりがみられ、ほぼ交流不可能なほど異質のものになってし
 まったのである。80年代の双方の国際政治観の枠組みの発展、変化は、ま
 すます異なる方向に向かっている。この枠組み構造論からみると、理論の相
 似性によって中ソがもとの同盟関係に戻る可能性はすでに完全に絶たれたと思
 う。

以下、中国の国際政治観の枠組みの内部秩序と配列をまとめて表に示そう

第1表 中国の国際政治観の枠組みの内部秩序

	時 間 幅	理論的色彩	中国特色
第1レベル	50年ぐらい	強い	弱い
第2レベル	10年から15年	わりに強い	わりに弱い
第3レベル	数年から10年近く	わりに弱い	わりに強い
第4レベル	より短い(当面)	弱い	強い

(出所) 筆者作成。

（第1表）。

結びに代えて

改革・開放政策が10年ほど進められてきて、中国の国際政治観の枠組みはいま、中国の公式文献から鳴りを潜めた。1982年頃から、中国の政府文献の国際部分は、「情勢はますます素晴らしい」かどうかの恒例の情勢判断をしなくなった。「基本矛盾」説を取り下げ、諸国際問題を叙述するときはただ、米ソ、アジア、ヨーロッパ、アフリカ……へと、両超大国以外にはだいたい地理的な位置を順序とし始めた。85年頃、元の枠組みと異質な「平和と発展」2大潮流説を打ち出した（党の指導部はこの見解を何かの枠組みにはめて、内部統合性、一貫性を求めるようなこともしていない）。ここ数年間、中国の国際政治研究分野にはさらに注目すべき変化が起きている。国際政治研究という学問はようやく他の理論ジャンルの翼の下から独立し（諸総合大学は今、その国際政治課目を学科に昇格し、政治学などの学科から分離させた）、国際関係理論に関する研究論文や著書がかつてないほど、たくさん発表されている。

だが、昔の国際政治観の枠組みの思考法は依然として中国の人々の脳裏に残り、理論研究者の手足を束縛していることには変わりがない。しかも、この枠組みは人々の大脳の無意識層に潜入し、深層意識のようなものを作っている。中国外交部に近い『世界知識』雑誌は、1988年第3号（雑誌発行1000号記念特別号）に「時代問題特集」を掲載した。この特集は87年末、中国國務院に所属する国際問題研究中心が主催した「我々の時代」と題する座談会の記録であった。座談会の出席者の顔ぶれたるや、宦郷、陳忠経、李慎之、王殊、周紀榮、高尚全、浦山など、皆中国一流の学者・国際問題研究機関の責任者だった。討論のモチーフは中国の国際政治理論の改革、とくに時代論の改革を訴えるところに置かれた。出席者たちは、まちまちの新しい時代定義を提出し、国際関係理論改革の熱意を示したが、中国の国際政治観はなぜ時代論

から出発しなければならないのか、という根本的な問題は誰も考えようとしなかった。新しい船出を意図したのが、昔の枠組みに囚われて、時代——情勢分析——という旧港から漕ぎ出す結果となった。中国の国際政治理論の改革を提唱する宦郷でさえ、昔の枠組みのなかで時代論の内容をいかに置き換えるかに専念したまま、枠組み自体の存続が一体必要だろうか、という原点から理論改革を思考する姿勢がみられなかった。この座談会と前後して、87年8月に、国際関係理論の再建を討論するシンポジウムが中国各大学、研究機関の国際政治理論研究者を網羅した形で上海で行われた。このシンポジウムでは中国で初めて、①国際政治理論の研究対象（国民国家が主体であるかどうか）、②理論の枠組み（時代論をはじめとする枠組み）、③国際関係を動かす原動力（階級闘争が原動力になれるかどうか）、そして④研究方法など、中国の国際政治観の枠組みそのものを議論の対象をした。そのなかで、時代論、階級闘争原動力論など、今までの枠組みの基本概念に異を唱える意見も出た。が、1回の会議だけに、枠組みの構造全体に関する全面的な見直しや、枠組みの生成の経緯、背景およびソ連、欧米の国際関係学との比較研究などを要求するのは無理であろう。その後、さまざまな角度から（散発的ではあるが）昔の枠組みに対し問題提起があった。しかし天安門事件後、国際関係理論の新しい模索はまた足踏み状態になっている。一方、階級分析法などは逆に、政府側の国際問題に関する公式見解のなかで10何年ぶりに復活している。

なぜ改革・開放路線が10年も推し進められてきたにもかかわらず、昔の国際政治観の枠組みは相変わらず人々の無意識に残っているのだろうか。なぜつい最近まで、中国の改革路線はもはや逆戻りが不可能とみられたのにもかかわらず、一つの事件だけで大幅に後退したのか。筆者は、枠組み構造論から答えを考えてみたい。ここ数年間の改革は、国際政治観の枠組みを含めて、さまざまな古い枠組み、思考法にまだメスを入れていないところに、原因があるのではないだろうか。古木の根っこを掘り出さずに、ただ表面の土に新しい田植えをしても、気候が変われば、古木の根からまた芽を生み出すものである。

筆者はここから問題意識を引き出し、1950年代半ばから70年代末まで延々と続いた中国の国際政治観の枠組みの解明にアプローチしようと考えた次第である。その枠組みは一種の思考法、一種の文化である。その全容を解明することは一つの論文だけではとうてい無理である。それを承知のうえ、本章を「玉」を引き出す「石」としたい。

〔注〕

- (1) 岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976年、4ページ。
- (2) 中国華東六省一市党校主編『国際政治簡編』南昌、江西人民出版社、1987年、3頁。
- (3) 1971年12月、周恩来首相が党内幹部に対して行った国際情勢報告。『中共機密文献匯編』（台湾国立政治大学国際関係研究中心編集、出版）、349頁。
- (4) 森恭三『展開する革命外交』朝日新聞社、1971年、18ページ。
- (5) 石川忠雄『現代中国の諸問題』慶応通信、1967年、186ページ。
- (6) 宇野重昭『中国と国際関係』晃洋書房、1981年、序文と6ページ。
- (7) 前文に説明があったように、「枠組み」は骨組みと内在論理関係という2部分からなる。ここで言う「枠組み」は主に基本的な骨組みのことを意味する。
- (8) 日本外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集』月刊労働通信社、1965年、98ページ。
- (9) 『現代国際関係』（北京）1987年第4号、4頁。
- (10) 馮特君主編『当代世界政治経済与国際関係』北京、中国人民大学出版社、1987年、11頁。
- (11) 『世界知識』1988年第3号、13頁。
- (12) 馮特君・杜厚文主編『当代世界経済与政治』北京、北京師範学院、1987年、185頁。
- (13) 岡部達味、前掲書。
- (14) 邊鵬飛主編『当代世界政治経済与国際関係』杭州、浙江大学出版社、1988年、1頁。
- (15) たとえば、李智生主編『新政治学』（長沙、湖南人民出版社、1987年）は、「マルクス主義理論の宝庫のなかで、国際政治に対して歴史的な、鋭い分析がなされ、沢山の重要な論点が打ち出された」と、「分析」と「論点」があると指摘するにとどまった（625頁）。なお、数人の中国の学者は筆者に対し、体系としての「マルクス主義の国際政治観」という研究対象は存在していない、と言った。

- (16) これについて台湾の研究者は、共産中国の危険性を対外的に強調するため、機会ある度に、今日の中国の国際政治観は一昔前のマルクスの、既存の体系を打ち破ろうとする国際政治分析をそのまま継承していると指摘している。岡部達味は「マルクス主義の国際政治観」を研究テーマに取り上げたとき、逆にそれと今日の中国の国際政治観との違いを強調した。
- (17) 『辞海・国際分冊』上海、上海辞書出版社、1981年、73頁。
- (18) 1950年代から70年代にかけて、中国は「述して作らず」という孔子の伝統に従い、マルクス・レーニンの理論体系に対し、とやかく論説を加えるのではなく、スターリン時代からの体系区分法で目録体系を作り、マルクス・レーニン等の言論の中に入れる学問の方法をよく使っていた。中国の唯物史観体系を示す模範本は少なくとも次の3種があった。人民出版社主編『馬克思主義經典作家論歴史科学』北京、人民出版社、1961年；人民出版社主編『馬克思・恩格斯・列寧・斯大林論歴史科学』北京、人民出版社、1975年；黎澍主編『馬克思・恩格斯・列寧・斯大林論歴史科学』北京、人民出版社、1980年。これらの本の目録体系はすなわち、中国の唯物史観の体系である。
- (19) 蔣学模主編『政治経済学教材』上海、上海人民出版社、1980年、18頁。
- (20) 中共中央文献研究室編『日本学者視野中的毛沢東思想』北京、中央文献出版社、1988年；宇野重昭、前掲書；『社会科学報』（中国）1989年9月28日；等を参照した。
- (21) ここの日本語訳は日本外務省国際資料部監修、前掲書、310ページによるもので、そのもとは『レーニン全集』の日本語版である。またその対照となる中国語の表現は『列寧全集』第21巻、123～124頁によるもの。
- (22) ここで分析対象になった中国学者の著書は、例えば『政治学概要』（上海、復旦大学、1985年）など、近年に出版した諸政治学研究書の国際部分、およびここ数年間たくさん出た国際政治教科書等である。
- (23) 『人民日報』1957年11月25日の社説。
- (24) 『列寧主義万歳』北京、人民出版社、1960年、14頁。
- (25) 日本外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集（1967—1968）』北東出版宣伝、1974年、120ページ、北京の十月革命50周年記念大会における林彪の演説（1967年11月6日）。
- (26) 日本外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集（1969—1973）』北東出版宣伝、1974年、497ページ、1973年の中共第10回党大会における周恩来の政治報告。
- (27) 『列寧全集』第21巻、124～125頁。
- (28) この言葉は毛沢東が1962年に語ったとされるが、初めて公表されたのは69年の中共第9回党大会における林彪の政治報告であった。
- (29) 『社会科学報』（上海）1988年2月25日号。

- (30) 衛藤藩吉・岡部達味『世界の中の中国』読売新聞社、1969年、224ページ。
- (31) 中国華東六省一市党校主編、前掲書、8頁。
- (32) 『現代国際関係』1987年第4号、4頁。
- (33) 『政治学概論』（中国の大学法学教材）北京、北京大学出版社、1982年、8、27頁。
- (34) 陶軍主編『当代国際政治和国際関係』武漢、華中師範大学出版社、1986年、12頁。
- (35) 岡部達味、前掲書。
- (36) 宇野重昭、前掲書、序文。
- (37) 「発揚莫斯科宣言和莫斯科声明的革命精神」（『人民日報』1962年11月15日、社説）。
- (38) 王邦佐ほか『政治学概要』上海、復旦大学、1986年、426頁。
- (39) 陶軍主編、前掲書、149～150頁。
- (40) 『斯大林全集』第6巻、北京、人民出版社、1956年、65～66頁。
- (41) 『中共中央のソ共中央宛の書簡—国際共産主義運動の総路線についての提案—』1963年6月14日；日本外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集』月刊労働通信社、1965年、546頁。
- (42) 『簡明社会科学辞典』上海、上海辞書出版社、1984年、748頁。
- (43) 陳忠経『国際戦略問題』北京、時事出版社、1987年、122頁。
- (44) 『人民日報』1967年5月14日、社説。
- (45) 岡部達味編『中国外交—政策決定の構造—』日本国際問題研究所、1983年、23ページ。
- (46) 山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所、1987年、130ページ。
- (47) 『中国歴史学年鑑』北京、人民出版社、1984年、287頁、「中国国際関係史研究会第二回年会」の報道記事による。
- (48) 『政治学概論』404頁。
- (49) 同上書、417～425頁。
- (50) 日本外務省アジア局中国課編『中共対外重要文献集』1966年。